

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 平成24年6月28日  
【事業年度】 第106期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)  
【会社名】 日本通運株式会社  
【英訳名】 NIPPON EXPRESS CO., LTD.  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡邊 健二  
【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目9番3号  
【電話番号】 03(6251)1111  
【事務連絡者氏名】 財務部主計専任部長 大槻 秀史  
【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目9番3号  
【電話番号】 03(6251)1111  
【事務連絡者氏名】 財務部主計専任部長 大槻 秀史  
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)  
日本通運株式会社 大阪支店  
(大阪府北区梅田三丁目2番103号)  
日本通運株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅南四丁目12番17号)  
日本通運株式会社 札幌支店  
(札幌市北区北七条西四丁目5番地1)  
日本通運株式会社 神戸支店  
(神戸市中央区浜辺通四丁目1番21号)  
日本通運株式会社 横浜支店  
(横浜市中区海岸通三丁目9番地 横浜ビル)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧すべき場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため備えるものがあります。

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	1,901,433	1,828,946	1,569,633	1,617,185	1,628,027
経常利益 (百万円)	55,964	42,019	37,753	40,688	47,441
当期純利益 (百万円)	36,439	15,172	12,566	8,541	26,949
包括利益 (百万円)				5,423	24,974
純資産額 (百万円)	520,823	484,337	495,883	479,898	494,205
総資産額 (百万円)	1,297,406	1,172,074	1,201,801	1,147,539	1,230,964
1株当たり純資産額 (円)	489.26	454.03	464.38	448.29	461.63
1株当たり 当期純利益金額 (円)	34.94	14.55	12.05	8.19	25.85
自己資本比率 (%)	39.33	40.40	40.29	40.74	39.10
自己資本利益率 (%)	7.16	3.08	2.62	1.80	5.68
株価収益率 (倍)	16.40	21.17	33.36	38.95	12.50
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	90,096	64,080	82,198	64,394	97,806
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	105,299	75,614	54,325	48,086	31,563
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,203	31,927	648	26,225	10,129
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	144,639	93,031	121,187	107,062	181,614
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	69,177 (24,434)	71,352 (22,801)	65,916 (19,406)	66,924 (16,583)	65,759 (15,765)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高 (百万円)	1,312,125	1,246,476	1,047,549	1,053,106	1,059,708
経常利益 (百万円)	33,040	21,895	28,852	21,861	27,813
当期純利益 (百万円)	22,884	5,097	5,944	692	13,804
資本金 (百万円)	70,175	70,175	70,175	70,175	70,175
発行済株式総数 (株)	1,062,299,281	1,062,299,281	1,062,299,281	1,062,299,281	1,062,299,281
純資産額 (百万円)	377,382	350,698	350,875	334,426	339,186
総資産額 (百万円)	889,447	821,861	828,987	777,445	849,190
1株当たり純資産額 (円)	361.85	336.29	336.48	320.72	325.29
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	21.94	4.89	5.70	0.66	13.24
自己資本比率 (%)	42.43	42.67	42.33	43.02	39.94
自己資本利益率 (%)	5.98	1.40	1.69	0.20	4.10
株価収益率 (倍)	26.12	62.99	70.52	483.33	24.40
配当性向 (%)	45.58	204.50	175.43	1,515.15	75.53
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	38,517 (11,057)	38,984 (11,256)	35,174 (8,030)	36,746 (7,615)	35,717 (7,273)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第102期事業年度の1株当たり配当額10円(内、1株当たり中間配当額5円)は、創立70周年記念配当2円(内、中間記念配当1円)を含んでおります。

## 2 【沿革】

当社は、明治5年に設立された「陸運元会社」を前身とし、昭和12年10月1日に「日本通運株式会社」として創立されました。

以来、通運事業を中心に営業を行ってまいりましたが、産業構造の変化に伴い、その内容は、自動車運送事業、倉庫業、内航海運業、利用航空運送事業、旅行業、建設事業等にも順次拡大し、その組織も国内に236の支店及び144の営業支店、海外38ヵ国に402の拠点を有する総合物流企業に発展し、現在に至っております。

- 昭和12年10月 東京市麹町区において資本金3,500万円をもって創立
- 25年2月 「日本通運株式会社法を廃止する法律」の施行により一般商事会社となる
- " 東京証券取引所に株式を上場
- 30年2月 旅行斡旋業者としての登録完了、観光業務開始
- 33年10月 株式会社日通保険総代理社を設立(昭和39年5月商号変更 日通商事株式会社)(現・連結子会社)
- 37年7月 米国日本通運株式会社(現・連結子会社)設立
- 52年5月 ペリカンBOX简单便の営業開始
- 52年6月 オランダ日本通運株式会社(現・連結子会社)設立
- 54年6月 香港日本通運株式会社(現・連結子会社)設立
- 56年1月 英国日本通運株式会社(現・連結子会社)設立
- 56年10月 ドイツ日本通運有限公司(現・連結子会社)設立
- 平成4年7月 大連日通外運物流有限公司(現・持分法適用関連会社)設立
- 6年6月 上海通運国際物流有限公司(現・持分法適用関連会社)設立
- 7年1月 天宇客貨運輸服務有限公司(平成21年7月商号変更 日通国際物流(中国)有限公司)(現・連結子会社)設立
- 7年6月 フィリピン日本通運株式会社(現・連結子会社)設立
- 12年7月 ベトナム日本通運株式会社(現・持分法適用関連会社)設立
- 13年4月 インドネシア日本通運株式会社(現・連結子会社)設立
- 15年7月 本社を東京都港区(現所在地)に移転
- 18年10月 日通キャピタル株式会社(現・連結子会社)設立
- 20年6月 J Pエクスプレス株式会社設立
- 21年4月 宅配便事業を分割(承継会社：J Pエクスプレス株式会社)

### 3 【事業の内容】

(1) 当社グループは、当社、子会社276社（うち連結子会社250社、持分法適用子会社1社）及び関連会社62社（うち持分法適用関連会社21社）合計339社で構成され、国内各地域で貨物自動車運送業、鉄道利用運送業等を行っている複合事業、航空・旅行及び海運等から構成される「運送事業 - 国内会社」、海外各地域別に構成される「運送事業 - 海外会社」を主軸とし、更に各事業に関連する「販売事業」及び不動産業他の「その他の事業」を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

#### 運送事業 - 国内会社（当社、及び日通トランスポート㈱以下224社）

複合事業	連結財務諸表提出会社（以下、日本通運㈱という）が、全国に拠点ネットワークを有して、鉄道利用運送事業、貨物自動車運送事業、倉庫業及びこれらに付随する事業を行っており、その一部を日通トランスポート㈱、備後通運㈱、徳島通運㈱等の子会社及び関連会社が担当しております。
警備輸送	全国各地で、日本通運㈱が警備業及びこれに付随する事業を行っております。
重量品建設	全国各地で、日本通運㈱が重量物の運搬、架設、設置及びこれに付随する事業を行っております。
航空・旅行	全国各地で、日本通運㈱が利用航空運送事業、旅行業及びこれらに付随する事業を行っており、その一部を子会社及び関連会社が担当しております。
海運	全国の主要港において、日本通運㈱が海上運送事業、港湾運送事業及びこれらに付随する事業を行っており、日本海運㈱等の子会社及び関連会社が海上運送事業、内航海運業を、一部の港湾において子会社及び関連会社が港湾運送事業等を担当しております。

#### 運送事業 - 海外会社（米国日本通運㈱以下69社）

米州	米州の各都市で、利用航空運送事業、海運業、倉庫業等について、米国日本通運㈱等の子会社及び関連会社が行っております。また、米国日通旅行㈱が旅行業を行っております。
欧州	欧州の各都市で、利用航空運送事業、海運業、倉庫業等について、英国日本通運㈱、オランダ日本通運㈱、ドイツ日本通運(有)及びフランス日本通運㈱等の子会社が行っております。
東アジア	東アジアの各都市で、利用航空運送事業、海運業、倉庫業等について、香港日本通運㈱、日通国際物流（中国）有限公司及び台湾日通国際物流㈱等の子会社及び関連会社が行っております。
南アジア・ オセアニア	南アジア・オセアニアの各都市で、利用航空運送事業、海運業、倉庫業、重機建設業等について、シンガポール日本通運㈱、タイ日本通運㈱及びオーストラリア日本通運㈱等の子会社及び関連会社が行っております。

#### 販売事業（日通商事㈱以下33社）

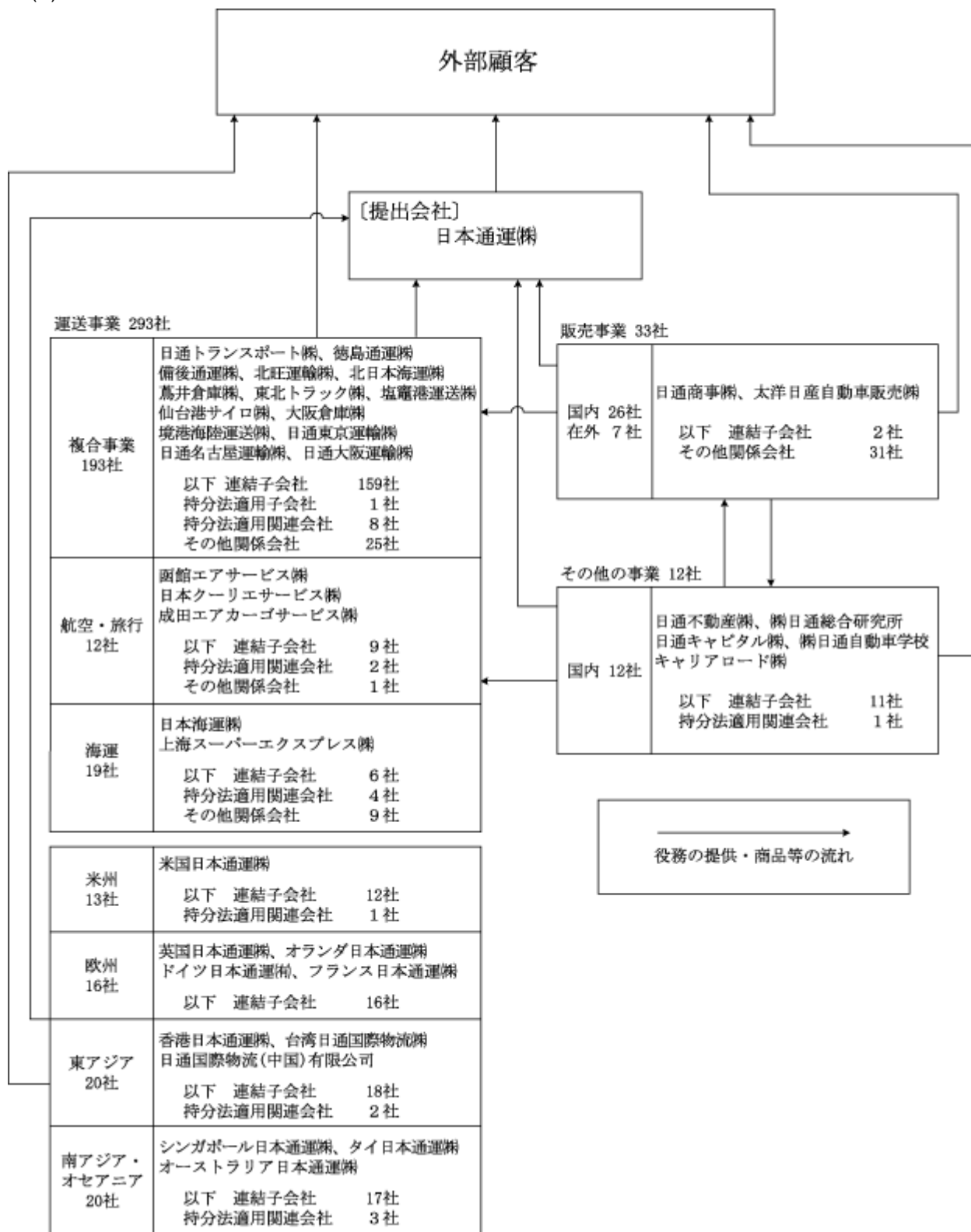
日通商事㈱、太洋日産自動車販売㈱及び日通商事U.S.A.㈱等の国内外の子会社及び関連会社が物流機器・包装資材・梱包資材・車両・石油・LPガスをはじめとする各種商品の販売、リース、車両の整備、保険代理店業務等を行っております。

その他の事業（日通不動産㈱以下12社）

日通不動産㈱等の子会社及び関連会社が賃貸、仲介、鑑定、ビル・倉庫等の設計、監理及び管理業を主として行っております。

また、㈱日通総合研究所が調査・研究業等を、日通キャピタル㈱が貸金業等を、㈱日通自動車学校が自動車運転教習業を、キャリアロード㈱が労働者派遣業を行っております。

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日通商事(株) (注) 4	東京都中央区	4,000	販売	83.8	営業上の取引、物品資材の購入、 リース取引等 役員の兼任 3名 (うち当社従業員1名)
日通トランスポート(株)	東京都豊島区	410	複合事業 (運 送、国内会社)	100.0	営業上の取引 役員の兼任 6名 (うち当社従業員6名)
日通不動産(株)	東京都港区	240	その他	100.0	設備の設計・監理の委託等 役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名)
(株)日通総合研究所	東京都港区	490	その他	100.0	調査・研究の委託等 役員の兼任 7名 (うち当社従業員7名)
日通キャピタル(株)	東京都港区	2,000	その他	100.0	グループファイナンス等 役員の兼任 7名 (うち当社従業員6名)
(株)日通自動車学校	東京都杉並区	100	その他	100.0	役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名)
キャリアロード(株)	東京都港区	100	その他	100.0	営業上の取引 役員の兼任 2名 (うち当社従業員2名)
大洋日産自動車販売(株)	東京都港区	300	販売	100.0 (100.0)	車両の購入等 役員の兼任 該当なし
米国日本通運(株) (NIPPON EXPRESS U.S.A., INC.)	アメリカ ニューヨーク	千USD 6,000	米州 (運送、海 外会社)	100.0	営業上の取引 役員の兼任 2名 (うち当社従業員2名)
オランダ日本通運(株) (NIPPON EXPRESS (NEDERLAND)B.V.)	オランダ スキポール	千EUR 5,448	欧州 (運送、海 外会社)	100.0 (100.0)	営業上の取引 役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名)
英国日本通運(株) (NIPPON EXPRESS (U.K.)LTD.)	イギリス ヘイズ	千GBP 2,850	欧州 (運送、海 外会社)	100.0	営業上の取引 役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名)
ドイツ日本通運(有) (NIPPON EXPRESS (DEUTSCHLAND)GMBH)	ドイツ メンヒェン グラッドバッハ	千EUR 3,508	欧州 (運送、海 外会社)	100.0 (100.0)	営業上の取引 役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名)
ベルギー日本通運(株) (NIPPON EXPRESS (BELGIUM)N.V./S.A.)	ベルギー ザベンテム	千EUR 2,625	欧州 (運送、海 外会社)	100.0 (100.0)	営業上の取引 役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名)
フランス日本通運(株) (NIPPON EXPRESS FRANCE,S.A.S.)	フランス ロワシー	千EUR 1,216	欧州 (運送、海 外会社)	100.0	営業上の取引 役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名)
日通エム・シー中国投資(株) (MC NITTSU CHINA HOLDINGS CO.,LTD.)	東京都港区	1,100	東アジア (運送、 海外会社)	51.0	役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名)
香港日本通運(株) (NIPPON EXPRESS (H.K.)CO.,LTD.)	中華人民共和国 香港	千HKD 88,000	東アジア (運送、 海外会社)	100.0	営業上の取引 役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名)
日通国際物流(中国)有限公司 (NIPPON EXPRESS (CHINA)CO.,LTD.)	中華人民共和国 北京	千RMB 127,500	東アジア (運送、 海外会社)	95.0 (95.0)	営業上の取引 役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名)
台湾日通国際物流(株) (NIPPON EXPRESS (TAIWAN)CO.,LTD.)	台湾 台北	千NTD 70,000	東アジア (運送、 海外会社)	100.0	営業上の取引 役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名)
シンガポール日本通運(株) (NIPPON EXPRESS (SINGAPORE)PTE.LTD.)	シンガポール	千SGD 300	南アジア・オセアニア (運送、海外会社)	77.0	営業上の取引 役員の兼任 2名 (うち当社従業員2名)
タイ日本通運(株) (NIPPON EXPRESS (THAILAND)CO.,LTD.)	タイ バンコク	千THB 20,000	南アジア・オセアニア (運送、海外会社)	100.0 (51.0)	営業上の取引 役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名)
函館エアサービス(株)	北海道函館市	30	航空・旅行 (運送、 国内会社)	100.0	営業上の取引 役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名)
日本海運(株)	東京都港区	1,000	海運 (運送、国 内会社)	100.0	営業上の取引 役員の兼任 5名 (うち当社従業員5名)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
上海スーパーエクスプレス(株)	東京都千代田区	100	海運 (運送、国内会社)	72.0	営業上の取引 役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名)
日通機工(株)	北海道 札幌市東区	168	複合事業 (運送、国内会社)	100.0	営業上の取引 役員の兼任 2名 (うち当社従業員2名)
北旺運輸(株)	北海道苫小牧市	45	複合事業 (運送、国内会社)	80.0	営業上の取引 役員の兼任 5名 (うち当社従業員5名)
北日本海運(株)	北海道函館市	40	複合事業 (運送、国内会社)	99.5	営業上の取引 役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名)
鳶井倉庫(株)	北海道 札幌市西区	100	複合事業 (運送、国内会社)	100.0	営業上の取引、資金の貸付 役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名)
東北トラック(株)	宮城県 仙台市宮城野区	59	複合事業 (運送、国内会社)	100.0	営業上の取引 役員の兼任 5名 (うち当社従業員5名)
塩竈港運送(株)	宮城県塩竈市	120	複合事業 (運送、国内会社)	97.2	営業上の取引 役員の兼任 5名 (うち当社従業員5名)
仙台港サイロ(株)	宮城県 仙台市宮城野区	495	複合事業 (運送、国内会社)	62.2 (15.9)	営業上の取引、資金の貸付 役員の兼任 2名 (うち当社従業員2名)
大阪倉庫(株)	大阪府 大阪市西区	240	複合事業 (運送、国内会社)	79.4	営業上の取引 役員の兼任 3名 (うち当社従業員2名)
徳島通運(株)	徳島県徳島市	50	複合事業 (運送、国内会社)	100.0	営業上の取引 役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名)
備後通運(株)	広島県福山市	50	複合事業 (運送、国内会社)	100.0	営業上の取引、資金の貸付 役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名)
境港海陸運送(株)	鳥取県境港市	28	複合事業 (運送、国内会社)	100.0	営業上の取引 役員の兼任 2名 (うち当社従業員2名)
その他 216社 (国内 165社 在外 51社)					
(持分法適用関連会社)					
日本ヴォパック(株)	東京都中央区	404	複合事業 (運送、国内会社)	40.0	営業上の取引 役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名)
その他 20社 (国内 14社 在外 6社)					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3 上記のうち特定子会社に該当するものではありません。

4 日通商事(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。しかし、当該会社の売上高(セグメント間の内部売上高または振替高を含む)が、セグメント情報における販売の売上高の90%超であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称			従業員数(名)
運送	国内会社	複合事業	32,157 (12,849)
		警備輸送	5,588 (1,167)
		重量品建設	718 (40)
		航空・旅行	7,330 (303)
		海運	3,036 (163)
	海外会社	米州	2,084 (40)
		欧州	2,256 (258)
		東アジア	5,136 (72)
		南アジア・オセアニア	4,116 (289)
	販売		
その他			717 (188)
全社(共通)			22
合計			65,759 (15,765)

(注) 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
35,717 (7,273)	40.8	17.0	5,790,521

セグメントの名称			従業員数(名)
運送	国内会社	複合事業	20,196 (5,725)
		警備輸送	5,588 (1,167)
		重量品建設	718 (40)
		航空・旅行	6,535 (198)
		海運	2,658 (143)
全社(共通)			22
合計			35,717 (7,273)

(注) 1 従業員数については、出向社員、休職派遣社員は含んでおりません。  
2 平均年齢、平均勤続年数は、平成24年1月1日現在の統計に基づいております。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災の影響により、一時的に企業の生産や輸出が落ち込んだものの、その後のサプライチェーンの復旧に伴い、景気は緩やかな回復基調に転じました。しかしながら、急速な円高の進行の影響や欧州債務危機問題による海外経済の減速等により、極めて不安定な状況で推移いたしました。

物流業界におきましては、このような経済情勢を背景に、好調であった輸出貨物が一部で減少に転じ、また、国内貨物の輸送需要についても依然として減少傾向が続いていることから、総体的に厳しい状況で推移いたしました。

日通グループは、このような経営環境のもと、中期経営計画「日通グループ経営計画2012 - 新たなる成長へ - 」の完遂に向けて、「グローバルロジスティクス企業としての成長」「戦略的環境経営の推進」「経営基盤の強化」「CSR経営の推進」の4つの基本戦略の遂行に、グループ一丸となり取り組んでまいりました。

具体的には、「グローバルロジスティクス企業としての成長」におきましては、国際関連事業の拡大を図るため、海外拠点における多機能型物流施設の拡充や新たな物流輸送網の構築を実施するとともに、現地企業との業務提携や資本提携を進め、海外ネットワークを強化し、お客様の高度化・多様化するグローバルビジネスのニーズに迅速かつ柔軟に対応してまいりました。

また、「戦略的環境経営の推進」におきましては、環境負荷の少ない鉄道輸送や船舶輸送を活用する環境配慮型商品・サービスの開発・提供に積極的に取り組むとともに、循環型社会の構築に向けて、エコドライブの推進、事業拠点の省エネルギー化、海外ネットワークを活用したCO<sub>2</sub>削減プロジェクトの展開など、環境負荷低減の取組みを着実に進めてまいりました。

さらに、「経営基盤の強化」「CSR経営の推進」におきましては、ガバナンス強化の取組みとして、事業継続計画（BCP）の見直しを行い、より強固な危機管理体制の構築を推進したほか、成長基盤となる設備投資や人材育成・教育を一層充実させ、企業競争力の強化に努めてまいりました。また、環境を中心とした社会貢献活動の実施やコンプライアンスの徹底を図るなど、CSR活動の推進にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は1兆6,280億円と前連結会計年度に比べ108億円、0.7%の増収となり、経常利益は474億円と前連結会計年度に比べ67億円、16.6%の増益となりました。また、当期純利益につきましては、前連結会計年度に資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額等の特別損失を計上していたこと等により、269億円と前連結会計年度に比べ184億円、215.5%の増益となりました。

セグメントの業績概況は以下のとおりであります。

(売上高の明細)

セグメントの名称			前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (百万円)	増減 (百万円)	増減率(%)
運送	国内会社	複合事業	717,439	704,717	12,722	1.8
		警備輸送	59,542	58,764	777	1.3
		重量品建設	34,356	40,048	5,691	16.6
		航空・旅行	203,408	205,407	1,999	1.0
		海運	124,216	125,654	1,438	1.2
	海外会社	米州	42,806	42,963	157	0.4
		欧州	45,069	46,453	1,383	3.1
		東アジア	76,955	72,967	3,988	5.2
		南アジア・オセアニア	45,564	44,811	752	1.7
販売			352,507	374,076	21,568	6.1
その他			35,980	40,368	4,388	12.2
合計			1,737,847	1,756,234	18,386	1.1

(セグメント利益(営業利益)の明細)

セグメントの名称			前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (百万円)	増減 (百万円)	増減率(%)
運送	国内会社	複合事業	8,381	6,941	1,439	17.2
		警備輸送	1,806	1,899	93	5.2
		重量品建設	2,685	3,817	1,132	42.2
		航空・旅行	952	6,579	5,627	590.7
		海運	5,439	5,100	339	6.2
	海外会社	米州	1,584	1,682	97	6.2
		欧州	1,784	1,895	110	6.2
		東アジア	2,098	2,344	246	11.7
		南アジア・オセアニア	1,391	1,651	259	18.7
販売			7,053	6,961	91	1.3
その他			1,509	1,942	432	28.7
合計			34,687	40,817	6,129	17.7

1. 複合事業（運送、国内会社）

国内の輸送需要の減少により、各種取扱いが減少したことに加え、東日本大震災の影響が引き続きあったこと等から、売上高は7,047億円と前連結会計年度に比べ127億円、1.8%の減収となり、営業利益は69億円と前連結会計年度に比べ14億円、17.2%の減益となりました。

2. 警備輸送（運送、国内会社）

国内の輸送需要の減少及び各サービスの単価下落等により、売上高は587億円と前連結会計年度に比べ7億円、1.3%の減収となりましたが、営業利益は18億円と前連結会計年度に比べ9千万円、5.2%の増益となりました。

3. 重量品建設（運送、国内会社）

重電設備関連工事、海外工事等の需要増加により、売上高は400億円と前連結会計年度に比べ56億円、16.6%の増収となり、営業利益は38億円と前連結会計年度に比べ11億円、42.2%の増益となりました。

4. 航空・旅行（運送、国内会社）

航空輸出貨物の取扱いが増加したこと等から、売上高は2,054億円と前連結会計年度に比べ19億円、1.0%の増収となり、営業利益は65億円と前連結会計年度に比べ56億円、590.7%の増益となりました。

5. 海運（運送、国内会社）

米州への輸送需要が堅調に推移したことに加え、輸入貨物の取扱いが増加したこと等から、売上高は1,256億円と前連結会計年度に比べ14億円、1.2%の増収となりましたが、営業利益は51億円と前連結会計年度に比べ3億円、6.2%の減益となりました。

6. 米州（運送、海外会社）

電子部品等の航空輸出貨物の取扱いが増加したこと等により、売上高は429億円と前連結会計年度に比べ1億円、0.4%の増収となり、営業利益は16億円と前連結会計年度に比べ9千万円、6.2%の増益となりました。

7. 欧州（運送、海外会社）

自動車、医療関連等の航空輸出貨物の取扱いが増加したことや、家電関連の輸入貨物の取扱いが増加したこと等により、売上高は464億円と前連結会計年度に比べ13億円、3.1%の増収となり、営業利益は18億円と前連結会計年度に比べ1億円、6.2%の増益となりました。

8. 東アジア（運送、海外会社）

中国国内の輸送需要は堅調に推移したものの、為替の影響等により売上高は729億円と前連結会計年度に比べ39億円、5.2%の減収となりましたが、営業利益は23億円と前連結会計年度に比べ2億円、11.7%の増益となりました。

9. 南アジア・オセアニア（運送、海外会社）

倉庫等の取扱いは堅調に推移したものの、為替の影響等により売上高は448億円と前連結会計年度に比べ7億円、1.7%の減収となりましたが、営業利益は16億円と前連結会計年度に比べ2億円、18.7%の増益となりました。

## 10. 販売

石油販売単価が上昇したこと等により、売上高は3,740億円と前連結会計年度に比べ215億円、6.1%の増収となりましたが、営業利益は69億円と前連結会計年度に比べ9千万円、1.3%の減益となりました。

## 11. その他

不動産建設、仲介の取扱い及びロジスティクスファイナンス事業等が順調に推移したこと等により、売上高は403億円と前連結会計年度に比べ43億円、12.2%の増収となり、営業利益は19億円と前連結会計年度に比べ4億円、28.7%の増益となりました。

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ745億円増加し、1,816億円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は978億円（前連結会計年度は643億円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益494億円となったほか、法人税等の支払98億円などによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は315億円（前連結会計年度は480億円の支出）となりました。これは、物流拠点、営業倉庫の整備、車両の取得など設備投資の実施425億円及び固定資産の売却による収入144億円などによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は101億円（前連結会計年度は262億円の支出）となりました。これは、長期借入金の借入れによる収入365億円及び返済による支出469億円、社債の発行による収入300億円、配当金の支払104億円などによるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの取り扱う輸送手段は鉄道、自動車、船舶等多岐にわたるとともに利用運送も行っており、セグメント情報に関連付けて、輸送手段ごとの販売実績の的確な表示を行うことは困難であります。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要 (1) 業績」に示しているので記載を省略しております。

## 3 【対処すべき課題】

### (1) 当社グループの対処すべき課題

今後の経済動向につきましては、海外経済では、主要国において緩やかな回復が続くものと予測されておりますが、欧州の債務危機問題や新興国経済の減速などの不安材料もあり、予断を許さない状況となっております。国内経済につきましても、回復傾向が続くものと見込まれておりますが、電力供給の制約や原油価格の高騰などが懸念されており、景気の先行きに対する不透明感が高まっております。

物流業界におきましては、東日本大震災発生以降、減退していた国内貨物の輸送需要がわずかながらも上向くことが予測され、国際貨物についても緩やかな増加が見込まれておりますが、国内産業の空洞化、高度化する物流ニーズへの対応、国際競争力の確保、サプライチェーンの見直し、省エネルギー化への対応など、取り組むべき多くの課題に直面しております。

日通グループは、このような経営環境のもと、最終年度をむかえた「日通グループ経営計画2012 - 新たな成長へ - 」の目標達成に向けて、4つの基本戦略である「グローバルロジスティクス企業としての成長」「戦略的環境経営の推進」「経営基盤の強化」「CSR経営の推進」の完遂にグループ一丸となって取り組んでまいります。

・ 「グローバルロジスティクス企業としての成長」では、世界規模のネットワークを駆使してグローバル事業の拡大・発展を図るとともに、日通グループのサービスや機能を効果的に組み合わせることにより、サプライチェーンの全体最適に寄与するソリューションを提供し、国際関連事業の売上高比率50%の実現を目指してまいります。

・ 「戦略的環境経営の推進」では、物流における環境配慮に一層努め、物流施設の省エネルギー化やグローバルネットワークを活用したCO<sub>2</sub>排出量の削減に取り組むほか、モーダルシフトの利用促進、輸送効率を高める共同集配など環境配慮型商品・サービスの拡充を推進し、循環型社会の構築と持続的な成長を実現してまいります。

・ 「経営基盤の強化」では、成長の柱とした「グローバルロジスティクス企業としての成長」「戦略的環境経営の推進」の実現に向けて、人材の育成や戦略的な投資の実施を通じて強固な経営基盤を築き、企業競争力を高めてまいります。

・ 「CSR経営の推進」では、企業としてのガバナンス強化およびコンプライアンスの徹底に向けて、管理体制の整備を図るとともに、グループの行動規範である日通グループ行動憲章に基づくコンプライアンス教育を徹底し、社会から一層信頼される企業を目指してまいります。

これらの戦略をグループが一丸となって着実に遂行し、経営計画の目標達成に全力をあげて取り組み、新たな成長へ向けて邁進してまいります。

日通グループは、グループ全体の機能を結集することにより、経営の効率化と収益の最大化を図ってまいります。

## (2)会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

### 基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様の決定に委ねられるべきだと考えております。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもあります。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

### 基本方針の実現に資する取組み

当社では、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させるための取組みとして次の施策を行っております。

#### A 経営計画

当社グループは、中期経営計画である「日通グループ経営計画2012 - 新たなる成長へ - 」を策定し、平成22年4月1日から、この計画に総力をあげて取り組んでおります。この計画では、「グローバルロジスティクス企業としての成長」「戦略的環境経営の推進」「経営基盤の強化」「CSR経営の推進」の4つの基本戦略を掲げており、この各項目に日通グループが一体となって取り組むことで、新たなる成長に向けて邁進いたします。

#### B コーポレート・ガバナンス強化への取組み

##### a 当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実・強化、コンプライアンスの徹底、経営の透明性確保が重要であるとの認識に立ち、「迅速な意思決定によるスピード経営の実現」と「責任体制の明確化」を基本方針としております。これらを実現するために、経営上の組織体制を整備し、必要な施策を実施していくことを、最も重要な課題の一つと位置づけております。

##### b コーポレート・ガバナンスに関する具体的な施策の実施状況

当社は、取締役会、監査役会に加え、迅速な意思決定及び業務執行を目的として執行役員制を導入しております。

取締役会及び執行役員会は、原則として毎月1回及び必要に応じて随時開催しております。また、監査役会は、原則として3ヵ月に1回及び必要に応じて随時開催しております。

なお、コーポレート・ガバナンスの状況につきましては、「第4 提出会社の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況等」もご参照願います。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年4月11日開催の取締役会において、当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（以下「本プラン」といいます。）の導入を決議いたしました。また平成20年6月27日開催の第102回定時株主総会ならびに平成23年6月29日開催の第105回定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただき、本プランは、平成26年6月開催予定の定時株主総会終結の時まで継続することとしております。

#### A 本プラン導入の目的

当社は、当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報および時間、ならびに大規模買付行為を行おうとする者との交渉の機会を確保するために、本プランを導入いたしました。

本プランは、以下のとおり、当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを策定するとともに、一定の場合には当社が対抗措置をとることによって大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者に対して、警告を行うものです。

なお、本プランにおいては、対抗措置の発動等にあたって、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、独立委員会規程に従い、当社社外取締役、当社社外監査役、または社外の有識者（実績のある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士もしくは学識経験者またはこれらに準じる者）で、当社の業務執行を行う経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会（以下「独立委員会」といいます。）の勧告を最大限尊重するとともに、株主の皆様に適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしております。

B 本プランの内容（基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み）

##### a 本プランに係る手続き

###### （ ）対象となる大規模買付等

本プランは、以下の（イ）または（ロ）に該当する当社株式等の買付けまたはこれに類似する行為（ただし、当社取締役会が承認したものを除きます。係る行為を、以下「大規模買付等」といいます。）がなされる場合を適用対象といたします。大規模買付等を行い、または行おうとする者（以下「買付者等」といいます。）は、予め本プランに定められる手続きに従わなければならないものといたします。

（イ）当社が発行者である株式等について、保有者の株式等保有割合が20%以上となる買付け

（ロ）当社が発行者である株式等について、公開買付けに係る株式等の株式等所有割合及びその特別関係者の株式等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

###### （ ）「意向表明書」の当社への事前提出

買付者等におきましては、大規模買付等の実行に先立ち、当社取締役会に対して、当該買付者等が大規模買付等に際して本プランに定める手続きを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面を提出していただきます。



( ) 「本必要情報」の提供

上記( )の「意向表明書」をご提出いただいた場合には、買付者等におきましては、一定の期間内に当社に対して、大規模買付等に対する株主の皆様のご判断のために必要かつ十分な情報を提供していただきます。

( ) 取締役会評価期間の設定等

当社取締役会は、一定の評価期間内において、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から買付者等による大規模買付等の内容の検討等を行い、大規模買付等に関する当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、買付者等に通知いたします。

( ) 対抗措置の発動に関する独立委員会の勧告

独立委員会は、取締役会評価期間内に、当社取締役会に対して、対抗措置の発動の是非に対する勧告を行うものいたします。

( ) 取締役会の決議

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとし、係る勧告を踏まえて当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から速やかに対抗措置の発動または不発動の決議を行うものいたします。

b 本プランにおける対抗措置の具体的内容

原則として、新株予約権の無償割当てを行うことといたします。

c 本プランの有効期間、廃止及び変更

本プランの有効期間は、平成26年6月開催予定の定時株主総会終結の時までとしております。

ただし、係る有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランの変更または廃止の決議がなされた場合には、本プランは当該決議に従い、その時点で変更または廃止されるものいたします。また、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランの廃止の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されるものいたします。

#### 上記の取組みに対する取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は以下の理由により、本プランが基本方針に従い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に沿うものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

##### A 買収防衛策に関する指針の要件をすべて充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）をすべて充足しており、かつ、企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」にも準じております。

##### B 当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、上記 A に記載のとおり、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されているものであります。

##### C 株主意思を重視するものであること

本プランは、株主総会において株主の皆様にご承認をいただき導入したものであります。また、本プランの有効期間は、平成26年6月開催予定の定時株主総会終結の時までであり、その間の当社株主総会において本プランの変更または廃止の決議がなされた場合には、本プランも当該決議に従い変更または廃止されることとなります。従いまして、本プランは株主の皆様のご意思が十分反映される仕組みとなっております。

##### D 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、対抗措置の発動等を含む本プランの運用に関する決議及び勧告を客観的に行う取締役会の諮問機関として独立委員会を設置しております。

また、当社は、必要に応じ独立委員会の判断の概要について株主の皆様へ情報開示を行うこととし、当社の企業価値・株主共同の利益に資するよう本プランの透明な運営が行われる仕組みを確保しております。

##### E 合理的かつ客観的な発動要件の設定

本プランは、上記 B a に記載のとおり、合理的かつ客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

##### F デッドハンド型もしくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、上記 B c に記載のとおり、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止できるものとされており、従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は、期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### 1．経済動向

当社グループの経営成績は、国内外の経済、景気動向、及び顧客企業の輸送需要の動向に影響を受けます。

##### 2．業者間競争の激化

顧客企業の物流合理化、生産拠点の海外シフト、国内産業の空洞化の進展とともに国内における輸送需要は減少を続けており、業者間競争はますます熾烈化しています。このような状況のなか、当社グループは付加価値の高い輸送サービスの開発、提供に努めておりますが、今後、さらに業者間競争、価格競争が激化した場合、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 3．為替レートの変動

為替レートの変動は顧客企業の輸出入貨物の輸送需要に影響を及ぼし、当社グループの国際貨物分野での経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、輸出入貨物の取り扱いにより海上運賃、航空運賃をはじめ外貨建債権、債務を有しており、為替レートが急激に変動した場合、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたり、海外会社の財務諸表等を円換算しているため、円高になった場合、海外会社の経営成績が過小に評価される可能性があります。

##### 4．海外への事業展開

当社グループは、世界各国で事業を行っており、国際情勢の変化、各国における法律、規制の変更のほか、不測の事態の発生等により、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

特に、近年、輸送需要の拡大等から、中華人民共和国において重点的に投資を行っており、中華人民共和国における政治、経済状況の変化は、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 5．異常気象の発生

当社グループの輸送する商品には、一次産品、飲料水等、輸送需要が天候に左右されるものを含んでおります。したがって、冷夏、少雨等の異常気象が発生した場合、売上高が減少し、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 6．災害等の発生

当社グループは鉄道、自動車、船舶等、多岐にわたる輸送手段を有しておりますが、震災をはじめ大雪、集中豪雨等による輸送障害が発生した場合、代替手段による輸送を実施したとしても、売上高が減少し、経営成績への悪影響を回避しきれない可能性があります。

##### 7．燃油費の高騰

原油価格の高騰等により軽油価格等が上昇した場合、運送事業会社は燃油費、船舶利用費、航空利用費等の運送原価が増加し、販売事業会社は軽油、ガソリン等の仕入原価が増加します。グループ各社がそれぞれの立場で費用削減に取り組みますが、これら費用増の相当分を顧客に転嫁できない場合、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 8．法的規制

当社グループの輸送手段は多岐にわたっており、それぞれの事業分野において法的規制を受けております。当社グループはコンプライアンス経営を最重要課題として認識し、取り組みを行っておりますが、法的規制により営業活動等の一部が制限された場合、または、今後の環境問題に係る規制等が当社グループの想定する以上のものとなった場合、売上高の減少、あるいは、新たな費用の増加等により、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 9．顧客情報の管理

当社グループは引越事業、旅行事業、警備輸送事業等を行っており、これら事業の特性上、個人情報を含め多くの顧客情報を取り扱っております。当社グループといたしましては「コンプライアンス規程」「個人情報保護規程」を制定し、全従業員に対して社内教育を行うなど、顧客情報、個人情報の適正な管理に努めております。しかしながら、今後、顧客情報等が流出することにより問題が発生した場合、将来的な事業展開、及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 10．金利の変動

当社グループの販売事業会社はリース事業を行っております。顧客とのリース契約は契約締結時の金利水準に基づき決定しており、契約で定められた期間にわたり一定額を収益計上しておりますが、調達コストとなる資金原価は市場金利により変動することから、予測を上回る金利の上昇等があった場合、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 11．固定資産の処分損失

当社グループは国内外に数多くの物流拠点等を有しております。設備投資あるいは長期にわたる賃借契約等にあたっては、投資効果の算定、キャッシュ・フローの回収見込み等、長期的な観点から十分に検討したうえで実施しておりますが、今後の経済動向、顧客企業の動向等により、当初計画よりも早期に処分、返還等を行い、一時的な損失が発生するなど、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 12．退職給付債務

当社グループの従業員退職給付債務及び費用は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と相違した場合、または前提条件を変更した場合、その影響額は数理計算上の差異等として認識し、将来にわたり均等に償却することから、退職給付債務及び費用に影響を及ぼします。また、当社は有価証券による退職給付信託を設定しており、上場株式の株価が下落した場合、年金資産の時価が減少し、未認識の数理計算上の差異及び将来の償却費用が増加するなど、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に関する重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載されているとおりであります。当社グループは連結財務諸表を作成するにあたり、退職給付引当金、税効果会計、貸倒引当金の計上等において、過去の実績等を勘案するなど、合理的な見積り、判断を行い、その結果を反映させておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

### (2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は1兆2,309億円となり、前連結会計年度末に比べ834億円、7.3%増となりました。

流動資産は5,882億円で前連結会計年度末に比べ977億円、19.9%増、固定資産は6,427億円で前連結会計年度末に比べ143億円、2.2%減となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金の増加等によるものであります。

固定資産減少の主な要因は、建物等有形固定資産の減少等によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は7,367億円で前連結会計年度末に比べ691億円、10.4%増となりました。

流動負債は4,216億円で前連結会計年度末に比べ811億円、23.9%増、固定負債は3,151億円で前連結会計年度末に比べ120億円、3.7%減となりました。

流動負債増加の主な要因は、短期借入金、預り金及び買掛金の増加等によるものであります。

固定負債減少の主な要因は、長期借入金の減少等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は4,942億円で前連結会計年度末に比べ143億円、3.0%増となりました。

純資産増加の主な要因は、利益剰余金の増加等によるものであります。

### (3) 経営成績

売上高は1兆6,280億円と前連結会計年度に比べ108億円、0.7%の増収となりました。

セグメント別では、運送は国内会社が、輸送需要の減少に加え、東日本大震災の影響等により、複合事業で127億円、1.8%、警備輸送で7億円、1.3%とそれぞれ減収となりましたが、国内外の工事需要の増加により重量品建設で56億円、16.6%、世界経済の回復を受け、輸出入貨物の取扱いが増加したこと等により、航空・旅行で19億円、1.0%及び海運で14億円、1.2%と増収になりました。

海外会社は、輸送需要が増加したこと等により、米州で1億円、0.4%、欧州で13億円、3.1%と増収になりましたが、為替の影響等により東アジアで39億円、5.2%、南アジア・オセアニアで7億円、1.7%と減収になりました。

また、販売については、石油販売単価が上昇したこと等により、215億円、6.1%の増収、その他についても、43億円、12.2%の増収となりました。

売上原価は1兆5,193億円で前連結会計年度に比べ87億円、0.6%増となり、売上総利益は1,086億円で前連結会計年度に比べ20億円、2.0%増、売上総利益率は6.7%と前連結会計年度に比べ0.1ポイント上昇しました。売上原価増加の主な内容は、売上高増加に伴う備車下請費等の増加によるものです。

販売費及び一般管理費は711億円で前連結会計年度に比べ37億円、5.1%減となりましたが、主に減価償却費が減少したこと等によるものです。

以上の結果、営業利益は374億円で前連結会計年度に比べ58億円、18.6%増、経常利益は、受取配当金の増加等により474億円で前連結会計年度に比べ67億円、16.6%増となりました。

特別利益は83億円で前連結会計年度に比べ27億円、48.3%増、特別損失は62億円で前連結会計年度に比べ170億円、73.1%減となりました。特別利益増加の主な内容は、固定資産売却益の増加23億円等によるものです。また、特別損失減少の主な内容は、前連結会計年度に資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額75億円を計上したことや東日本大震災に係る災害による損失の減少45億円等によるものです。

税金等調整前当期純利益は494億円となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、さらに少数株主利益を加減した当期純利益は269億円となり、前連結会計年度に比べ184億円、215.5%増となりました。

なお、セグメントごとの業績概要につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

### (4) キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資につきましては、物流構造の変革や国際物流に対応した流通拠点、営業倉庫などの整備、車両運搬具の代替等が主な内容であり、総額45,890百万円の投資を実施いたしました。

報告セグメントごとの設備投資額は以下のとおりとなっております。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)	
運送	国内会社	複合事業	22,665	19.5
		警備輸送	2,068	19.9
		重量品建設	1,608	199.6
		航空・旅行	1,726	50.3
		海運	3,630	42.6
	海外会社	米州	663	47.6
		欧州	620	3.2
		東アジア	537	31.7
南アジア・オセアニア		1,111	41.1	
販売		6,171	26.9	
その他		385	71.7	
計		41,188	25.2	
調整額		4,701	184.8	
合計		45,890	19.1	

(注) 1. 所要資金は、自己資金及び借入金等によっております。

2. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

3. 調整額は報告セグメントに帰属しない本社における設備投資額等であります。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)
			車両運搬具	建物	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社	東京都港区他	全社(共通)	489	19,084	7,367 (4,059,665) [2,628]	642	4,544	32,128	819
札幌支店	北海道札幌市北区他	複合事業(運送、国内会社)	431	5,576	3,300 (412,841) [25,726]	257	1,289	10,855	981
旭川支店	北海道旭川市他	"	87	830	342 (92,201) [10,766]	15	43	1,318	198
北見支店	北海道北見市他	"	123	504	271 (65,960) [6,749]	46	28	974	246
釧路支店	北海道釧路市他	"	55	953	632 (2,117,579) [38,163]	22	55	1,720	137
帯広支店	北海道帯広市他	"	58	758	369 (70,181) [19,757]	23	125	1,334	156
仙台支店	宮城県仙台市宮城野区他	"	628	3,443	2,359 (215,487) [55,461]	185	454	7,071	903
青森支店	青森県青森市他	"	101	571	672 (116,523) [11,119]	2	56	1,404	241
盛岡支店	岩手県盛岡市他	"	107	557	375 (64,842) [31,710]	279	44	1,365	267
秋田支店	秋田県秋田市他	"	68	1,117	539 (92,095) [37,303]	12	101	1,839	202
山形支店	山形県山形市他	"	96	742	907 (86,186) [17,274]	2	60	1,810	256
郡山支店	福島県郡山市他	"	64	704	451 (61,149) [57,079]	79	111	1,411	275
千葉支店	千葉県千葉市中央区他	"	49	2,432	3,200 (133,622) [79,582]	575	177	6,435	366
埼玉支店	埼玉県さいたま市中央区他	"	65	2,411	5,497 (90,845) [1,841]	51	252	8,278	223
群馬支店	群馬県前橋市他	"	54	1,247	1,519 (101,399) [16,453]	126	94	3,042	203
宇都宮支店	栃木県宇都宮市他	"	42	325	499 (34,641) [23,469]	198	48	1,114	168
茨城支店	茨城県つくばみらい市他	"	30	884	1,823 (92,364) [2,532]	15	159	2,914	166
東京支店	東京都中央区他	"	87	17,748	10,599 (283,965) [5,044]	639	1,746	30,821	1,475
多摩支店	東京都八王子市他	"	44	1,204	1,757 (55,289) [4,695]	167	127	3,302	311
横浜支店	神奈川県横浜市中区他	"	77	12,193	7,048 (304,466) [48,984]	932	862	21,114	847
静岡支店	静岡県静岡市葵区他	"	82	3,403	2,952 (177,203) [26,027]	37	195	6,672	369
新潟支店	新潟県新潟市中央区他	"	142	1,953	1,508 (221,596) [96,215]	88	158	3,850	473



事業所名	所在地	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			車両運搬具	建物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
長野支店	長野県長野市他	複合事業 (運送、国内会社)	70	3,078	722 (96,421) [117,878]	47	236	4,156	377
金沢支店	石川県金沢市他	"	103	1,927	939 (104,551) [4,940]	15	182	3,168	163
富山支店	富山県富山市他	"	123	2,244	715 (132,165) [39,377]	57	284	3,425	292
福井支店	福井県福井市他	"	6	606	721 (33,486) [9,097]	7	42	1,384	73
名古屋支店	愛知県名古屋市 中村区他	"	183	6,541	2,807 (343,092) [29,465]	312	666	10,511	817
津支店	三重県津市他	"	79	1,318	949 (100,890) [11,262]	4	129	2,481	259
岐阜支店	岐阜県岐阜市他	"	45	1,121	492 (90,007) [7,919]	25	120	1,804	196
大阪支店	大阪府大阪市 北区他	"	208	31,628	7,702 (399,340) [79,946]	1,067	1,775	42,382	950
神戸支店	兵庫県神戸市 中央区他	"	127	2,547	2,672 (219,064) [30,583]	269	241	5,857	465
京都支店	京都府京都市 下京区他	"	170	3,550	1,800 (154,548) [4,967]	72	276	5,869	420
大津支店	滋賀県栗東市他	"	131	1,051	1,006 (87,112) [9,751]	8	117	2,315	223
和歌山支店	和歌山県和歌山市 他	"	60	1,088	1,010 (61,005) [46,287]	3	145	2,308	226
四国支店	香川県高松市他	"	246	3,348	2,719 (242,627) [90,199]	101	270	6,687	1,255
広島支店	広島県広島市 南区他	"	311	4,566	2,436 (158,198) [36,286]	132	459	7,906	1,117
松江支店	島根県松江市他	"	34	214	347 (88,499) [1,381]	8	44	649	223
鳥取支店	鳥取県鳥取市他	"	118	678	262 (72,637) [12,255]	75	53	1,188	332
岡山支店	岡山県岡山市 北区他	"	177	1,598	999 (100,433) [2,802]	94	234	3,104	450
下関支店	山口県下関市他	"	161	997	385 (61,235) [41,545]	64	78	1,686	443
福岡支店	福岡県福岡市 博多区他	"	262	4,063	2,861 (316,461) [42,621]	228	364	7,781	1,538
大分支店	大分県大分市他	"	75	599	518 (89,332) [3,134]	5	53	1,252	344
熊本支店	熊本県熊本市他	"	52	948	641 (100,666) [9,575]	12	56	1,711	242
長崎支店	長崎県長崎市他	"	44	227	350 (45,436) [1,381]	11	38	673	219
宮崎支店	宮崎県宮崎市他	"	94	683	1,919 (71,245) [24,958]	53	122	2,872	417

事業所名	所在地	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			車両運搬具	建物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
鹿児島支店	鹿児島県 鹿児島市他	複合事業 (運送、国内会社)	140	445	312 (57,828) [52,315]	55	79	1,032	328
航空・旅行 事業部	東京都港区他	航空・旅行 (運送、国内会社)	258	17,774	16,864 (274,728) [26,454]	1,697	1,869	38,464	6,419
海運事業部	東京都品川区他	海運 (運送、国内会社)	770	22,399	24,396 (409,699) [608,530]	875	2,957	51,400	2,512
警送事業部	東京都江東区他	警備輸送 (運送、国内会社)	845	8,430	554 (60,164) [13,464]	2,191	800	12,822	5,486
重機建設事業部	東京都台東区他	重量品建設 (運送、国内会社)	123	1,315	500 (39,480) [19,007]		290	2,230	649
提出会社計			8,020	203,645	131,608 (12,960,448) [1,995,956]	11,905	22,732	377,913	35,717

(注) 上記記載は、当該設備を管理・使用する事業所等の単位で記載しております。  
例えば、本社の欄には、静岡県伊豆の国市にある資産(帳簿価額2,645百万円、土地面積3,599,803㎡)  
等を含めて記載しております。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名及び 事業所名	所在地	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			車両運搬具	建物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
日通トランス ポート㈱	東京都豊島区他	複合事業 (運送、 国内会社)	399	3,395	5,977 (107,250) [105,763]		367	10,139	945
東北トラック㈱	宮城県仙台市 宮城野区他	"	23	635	1,228 (69,003) [16,754]	11	86	1,985	60
北旺運輸㈱	北海道苫小牧市 他	"	18	175	769 (55,523) [11,159]	291	24	1,279	153
塩竈港運送㈱	宮城県塩竈市他	"	114	1,186	1,347 (65,230) [4,966]	86	410	3,145	221
徳島通運㈱	徳島県徳島市他	"	26	607	855 (39,192) [18,610]	189	66	1,745	255
境港海陸運送㈱	鳥取県境港市他	"	82	246	358 (32,146) [6,580]	0	57	745	121
備後通運㈱	広島県福山市他	"	63	1,476	2,126 (130,712) [37,076]	10	134	3,811	313
その他152社		"	1,130	2,588	5,733 (249,458) [187,443]	5,264	2,803	17,521	9,893
複合事業計		"	1,857	10,313	18,396 (748,514) [388,351]	5,855	3,951	40,374	11,961
函館エアサービ ス㈱	北海道函館市	航空・旅行 (運送、 国内会社)	0	7	4 (20) [ ]		0	12	99
その他8社		"	1	21	400 (16,164) [30]	106	5	535	696
航空・旅行計		"	2	28	405 (16,184) [30]	106	6	548	795
日本海運㈱	東京都港区他	海運 (運送、 国内会社)	0	36	67 (333) [ ]		1,930	2,035	105
その他5社		"	1	1	( ) [11,411]	228	4	236	273
海運計		"	2	38	67 (333) [11,411]	228	1,934	2,271	378
運送計		運送 (国内会社)	1,862	10,380	18,869 (765,031) [399,792]	6,190	5,891	43,194	13,134

会社名及び 事業所名	所在地	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			車両運搬具	建物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
日通商事㈱									
東京段ボール 工場	神奈川県綾瀬市	販売	11	156	706 (11,479) [ ]	0	308	1,183	90
東京製作所	埼玉県戸田市	"	6	302	200 (10,790) [ ]		36	545	38
両国給油所他	東京都墨田区他	"	10	105	361 (8,296) [472]	2	116	596	110
八王子LPガス 充填所他	東京都八王子市 他	"	53	1,139	2,321 (217,555) [9,122]	36	1,485	5,038	244
東京 整備工場他	東京都江東区他	"	33	1,964	3,669 (146,329) [17,979]	8	461	6,137	471
東京 LSセンター他	神奈川県川崎市 川崎区他	"	105	3,785	3,851 (135,908) [76,150]	9	640	8,393	548
不動産部	東京都中央区他	"	0	6,019	1,607 (27,322) [ ]		230	7,857	3
本社及び営業 サービス拠点	東京都中央区他	"	694	1,353	4,805 (507,898) [2,180]	47	296	7,197	979
小計		"	916	14,827	17,524 (1,065,580) [105,906]	104	3,576	36,949	2,483
太洋日産自動車 販売㈱	東京都港区他	"	51	1,456	304 (12,225) [ ]	2	52	1,866	116
販売計		"	967	16,283	17,828 (1,077,805) [105,906]	107	3,628	38,816	2,599
日通不動産㈱	東京都港区他	その他	11	2,164	3,049 (99,440) [7,867]	1	686	5,914	188
その他10社		"	16	707	339 (36,596) [ ]	42	309	1,413	529
その他計		"	28	2,871	3,388 (136,036) [7,867]	43	996	7,328	717
国内子会社計			2,857	29,536	40,087 (1,978,872) [513,565]	6,341	10,516	89,339	16,450

[次へ](#)

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			車両運搬具	建物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
米国日本通運(株) 他11社	アメリカ合衆国 ニューヨーク他	米州 (運送、海外)	316	3,857	2,360 (515,639) [ ]	9	703	7,247	2,084
米州計		"	316	3,857	2,360 (515,639) [ ]	9	703	7,247	2,084
英国日本通運(株) 他1社	イギリス ヘイズ他	欧州 (運送、海外)	41	352	( ) [ ]		36	429	282
オランダ 日本通運(株) 他1社	オランダ スキポール他	"	0	886	442 (32,525) [32,100]		351	1,681	541
ドイツ 日本通運(株) 他1社	ドイツ メンヒェン グラッドバッハ	"	210	781	256 (30,499) [ ]	828	405	2,482	901
その他10社		"	44	304	( ) [37,110]	4	165	519	532
欧州計		"	297	2,324	699 (63,024) [69,210]	833	958	5,112	2,256
香港日本通運(株)	中華人民共和国 香港	東アジア (運送、海外)	18	197	( ) [ ]		114	330	972
日通国際物流(中 国)有限公司	中華人民共和国 北京	"	207	12	( ) [ ]		122	342	1,678
台湾日通国際物 流(株)他1社	台湾 台北	"	8	4	( ) [ ]		72	85	290
その他14社		"	136	844	( ) [232,699]	0	157	1,139	2,196
東アジア計		"	371	1,058	( ) [232,699]	0	467	1,898	5,136
シンガポール 日本通運(株)	シンガポール	南アジア・ オセアニア (運送、海外)	111	852	( ) [ ]		133	1,098	774
タイ日本通運(株) 他1社	タイ バンコク	"	170	108	51 (13,064) [15,572]		42	372	1,014
その他14社		"	765	889	361 (151,070) [26,094]	11	311	2,339	2,328
南アジア・ オセアニア計		"	1,047	1,850	412 (164,134) [41,666]	11	487	3,809	4,116
在外子会社計			2,032	9,091	3,472 (742,797) [343,575]	854	2,617	18,067	13,592

(4) 合計

平成24年3月31日現在

区分	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
	車両運搬具	建物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
提出会社	8,020	203,645	131,608 (12,960,448) [1,995,956]	11,905	22,732	377,913	35,717
国内子会社	2,857	29,536	40,087 (1,978,872) [513,565]	6,341	10,516	89,339	16,450
在外子会社	2,032	9,091	3,472 (742,797) [343,575]	854	2,617	18,067	13,592
内部消去	5,885	150	7,496 ( ) [ ]	16,185	15,818	1,827	
連結修正仕訳			2,198 ( ) [ ]			2,198	
合計	18,796	242,424	169,870 (15,682,117) [2,853,096]	2,914	51,684	485,691	65,759

- (注) 1 上記金額は、有形固定資産の帳簿価額で、建設仮勘定は含んでおりません。  
2 土地の( )書きは、各事業所、各連結子会社が所有する土地の面積であります。  
3 土地の[ ]書きは、連結会社以外から賃借している土地の面積であります。  
4 (3)在外子会社の東アジアセグメントその他14社には、日通エム・シー中国投資株が含まれておりますが、所在地は日本国内であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における設備の新設等に係る翌連結会計年度の投資予算額は62,817百万円であり、その所要資金については自己資金及び借入金等にてまかなう予定であります。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	総予定額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の所要資金		着手及び完了予定	
						24年度	25年度以降	着手	完了
日本通運(株)	千葉県市川市	航空・旅行 (運送、国内)	倉庫事業用 拠点施設	4,993		1,465	3,527	平成24年 11月	平成26年 1月
日通商事(株)	東京都港区	販売	新本社ビル	5,270	2,130	3,140		平成22年 12月	平成24年 8月
日本海運(株)		海運 (運送、国内)	内航システム船	4,269	385	3,884		平成24年 7月	平成25年 3月
日本通運(株)他			車両運搬具購入	10,810		10,810		平成24年 4月	平成25年 3月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,988,000,000
計	3,988,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,062,299,281	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	1,062,299,281	同左	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。



(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日(注)	9,497,000	1,062,299,281	-	70,175	-	26,908

(注) 利益による自己株式消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	2	146	52	875	406	13	60,623	62,117	-
所有株式数 (単元)	13	519,227	17,972	64,101	210,118	33	245,570	1,057,034	5,265,281
所有株式数 の割合(%)	0.0	49.1	1.7	6.1	19.9	0.0	23.2	100.00	-

(注) 個人その他の欄に自己株式19,588単元、及び単元未満株式の状況の欄に自己株式14株を含みます。  
その他の法人の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	93,313	8.8
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6-1	65,464	6.2
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7-3	50,294	4.7
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	45,112	4.2
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2-1	41,500	3.9
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3-3	41,477	3.9
日通株式貯蓄会	東京都港区東新橋一丁目9-3	35,662	3.4
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8-11	21,507	2.0
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	20,554	1.9
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	18,786	1.8
計	-	433,671	40.8

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式19,588千株(1.8%)があります。

2 信託銀行各社の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

3 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び、日興アセットマネジメント株式会社から、平成24年5月21日付で提出された大量保有報告書により平成24年5月15日現在で56,042千株を保有している旨の報告を受けております。なお、当社として、当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4-1	48,125	4.5
三井住友トラスト・アセットマ ネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33-1	2,010	0.2
日興アセットマネジメント株式 会社	東京都港区赤坂九丁目7-1	5,907	0.6
計	-	56,042	5.3

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,588,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,037,446,000	1,037,446	-
単元未満株式	普通株式 5,265,281	-	-
発行済株式総数	1,062,299,281	-	-
総株主の議決権	-	1,037,446	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株(議決権 10個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本通運株式会社	東京都港区東新橋 一丁目9番3号	19,588,000	-	19,588,000	1.84
計	-	19,588,000	-	19,588,000	1.84

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	35,939	11,479,290
当期間における取得自己株式	6,364	1,951,121

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡し)	7,064	4,166,971	2,790	1,644,896
保有自己株式数	19,588,014	-	19,591,588	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を最重要施策の一つとして認識しており、営業の拡充と企業体質の強化に努め、株主資本の拡充と利益率の向上を図るとともに、安定的配当を重視し、利益還元の充実に努める方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期末の配当金につきましては、1株につき5円として、平成24年6月28日開催の第106回定時株主総会に提案し、原案通り承認可決され、中間配当金5円を含めた年間配当金は、1株につき10円となりました。

内部留保資金の用途につきましては、各種輸送商品の拡販並びに輸送効率の改善に向けた、物流拠点の整備及び車両の代替などの設備投資に活用するとともに、財務体質の強化を図り、経営基盤の強化に努めてまいります。

(注1) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年10月31日 取締役会決議	5,213	5
平成24年6月28日 定時株主総会決議	5,213	5

(注2) 当社は、定款において会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨定めております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	782	619	441	446	345
最低(円)	507	264	298	242	280

(注) 東京証券取引所市場第一部の株価によります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	332	311	300	311	325	332
最低(円)	301	280	285	289	299	318

(注) 東京証券取引所市場第一部の株価によります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		川 合 正 矩	昭和18年 9月30日生	昭和41年 4月 平成13年 6月 平成15年 6月 平成17年 5月 平成23年 6月	当社入社 取締役 執行役員 代表取締役副社長 副社長執行役員 代表取締役社長 社長執行役員 代表取締役会長 現在に至る	3	211
代表取締役 社長 社長 執行役員		渡 邊 健 二	昭和25年 2月 3日生	昭和47年 4月 平成17年 6月 平成19年 5月 平成21年 5月 平成23年 6月	当社入社 取締役 執行役員 第9ブロック地域総括 兼大阪支店長 取締役 専務執行役員 首都圏ブロック地域総括 兼東京支店長 代表取締役副社長 副社長執行役員 代表取締役社長 社長執行役員 現在に至る	3	127
代表取締役 副社長 副社長 執 行役員		中 村 次 郎	昭和25年 1月22日生	昭和48年 4月 平成18年 5月 平成20年 5月 平成20年 6月 平成23年 6月	当社入社 執行役員 アジア・オセアニア地域総括、 香港日本通運株式会社取締役社長 常務執行役員 取締役 常務執行役員 代表取締役副社長 副社長執行役員 現在に至る	3	84
代表取締役 副社長 副社長 執 行役員		萩 尾 計 二	昭和23年 8月 1日生	昭和47年 4月 平成19年 6月 平成20年 5月 平成21年 5月 平成23年 6月	当社入社 取締役 執行役員 関西ブロック地域総括 兼大阪支店長 取締役 常務執行役員 関西ブロック地域総括 兼大阪支店長 取締役 常務執行役員 代表取締役副社長 副社長執行役員 現在に至る	3	90
取締役 常務執行役員		細 越 雅 雄	昭和24年 5月22日生	昭和47年 4月 平成18年 5月 平成19年 6月 平成20年 5月	当社入社 執行役員 取締役 執行役員 取締役 常務執行役員 現在に至る	3	89

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員		大日向明	昭和28年10月27日生	昭和51年4月 平成19年11月 平成21年5月 平成21年6月 平成23年6月 当社入社 常務理事 宅配便事業統合推進本部部長 執行役員 取締役 執行役員 取締役 常務執行役員 現在に至る	3	54
取締役 常務執行役員		澁澤登	昭和26年9月12日生	昭和50年4月 平成18年9月 平成19年6月 平成20年5月 平成21年5月 平成21年10月 平成23年6月 当社入社 青山航空支店長 東京航空支店輸入営業部長 営業第二部長 執行役員 営業第二部長 執行役員 取締役 常務執行役員 現在に至る	3	41
取締役 常務執行役員		宮近清文	昭和29年10月21日生	昭和52年4月 平成17年5月 平成19年5月 平成21年5月 平成23年6月 平成24年5月 当社入社 秋田支店長 総務・労働部長 執行役員 北関東・信越ブロック地域総括 兼群馬支店長 取締役 常務執行役員 取締役 常務執行役員 首都圏ブロック地域総括 兼東京支店長 現在に至る	3	47
取締役 常務執行役員		井手野高大	昭和28年6月10日生	昭和53年4月 平成19年5月 平成21年5月 平成22年6月 平成24年5月 当社入社 千葉支店長 執行役員 中部ブロック地域総括 兼名古屋支店長 取締役 執行役員 中部ブロック地域総括 兼名古屋支店長 取締役 常務執行役員 現在に至る	3	45
取締役 常務執行役員		齋藤充	昭和29年9月22日生	昭和53年4月 平成14年10月 平成16年11月 平成19年4月 平成21年5月 平成24年5月 平成24年6月 当社入社 経理部連結専任部長 米国日本通運株式会社財務部長 経理部長 執行役員 東北ブロック地域総括 兼仙台支店長 常務執行役員 取締役 常務執行役員 現在に至る	3	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員		花岡 英夫	昭和27年 8月 8日生	昭和52年 4月 当社入社 平成20年 5月 香港日本通運株式会社アジア・オセアニア地域海運貨物部長 平成21年 5月 シンガポール日本通運株式会社取締役社長 平成22年 5月 海運事業部長 平成23年 6月 執行役員 平成24年 6月 取締役 平成24年 6月 執行役員 現在に至る	3	18
取締役 執行役員		新居 康昭	昭和31年 8月20日生	昭和55年 4月 当社入社 平成19年 5月 静岡支店長 平成21年 5月 総務・労働部長 平成22年 4月 総務・労働部長兼NITTSUGルーユニバーシティ部長 平成23年 6月 取締役 執行役員 関西ブロック地域総括 兼大阪支店長 現在に至る	3	18
取締役 執行役員		伊藤 豊	昭和30年 5月15日生	昭和53年 4月 当社入社 平成18年 8月 海外企画部海外企画専任部長 平成20年 5月 英国日本通運株式会社取締役社長 平成24年 3月 執行役員 平成24年 6月 取締役 執行役員 現在に至る	3	10
取締役 執行役員		秦 正彦	昭和30年 4月 3日生	昭和54年 4月 当社入社 平成17年 5月 経理部主計専任部長 兼連結専任部長 平成19年 2月 経理部主計専任部長 平成19年 5月 新潟支店長 財務部長 平成21年 5月 執行役員 平成24年 5月 財務部長 平成24年 6月 取締役 執行役員 財務部長 現在に至る	3	10
常勤監査役		宮崎 眞一	昭和27年 7月 7日生	昭和50年 4月 当社入社 平成13年 2月 経理部担当部長 平成17年 5月 群馬支店長 平成18年10月 不動産開発部長 平成22年 6月 常勤監査役 現在に至る	4	28
常勤監査役		渡邊 善治郎	昭和27年 1月13日生	昭和51年 4月 日本専売公社入社 平成12年 6月 日本たばこ産業株式会社 たばこ事業本部特販部長 平成14年 6月 日本たばこ産業株式会社 たばこ事業本部事業企画室長 平成16年 6月 日本たばこ産業株式会社 たばこ事業本部東京支店長 平成18年 5月 日本たばこ産業株式会社 常務執行役員 たばこ事業本部営業統括部長 平成19年 6月 日本たばこ産業株式会社 常務執行役員 たばこ事業本部副本部長 平成20年 6月 当社常勤監査役 平成24年 6月 当社常勤監査役(再任) 現在に至る	4	58



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		山下 正美	昭和22年11月27日生	昭和45年4月 株式会社日本勧業銀行入行 平成6年5月 株式会社第一勧業銀行広報部長 平成8年5月 株式会社第一勧業銀行 業務推進第五部長 平成9年4月 株式会社第一勧業銀行京橋支店長 平成10年6月 株式会社第一勧業銀行取締役 京橋支店長 平成11年4月 株式会社第一勧業銀行常務取締役 コーポレートバンキング・カンパ ニー担当 平成12年6月 株式会社第一勧業銀行 常務執行役員コーポレートバンキ ング・カンパニー担当 平成14年4月 昭和シェル石油株式会社執行役員 平成17年3月 昭和シェル石油株式会社顧問 平成17年6月 みずほ総合研究所株式会社 代表取締役副社長 平成21年6月 当社常勤監査役 現在に至る	4	37
監査役		藤田 讓	昭和16年11月24日生	昭和39年4月 朝日生命保険相互会社入社 平成4年7月 朝日生命保険相互会社取締役(総 合企画部長を委嘱) 平成6年4月 朝日生命保険相互会社常務取締役 平成8年4月 朝日生命保険相互会社代表取締役 社長 平成16年6月 当社監査役 平成20年6月 当社監査役(再任) 平成20年7月 朝日生命保険相互会社代表取締役 会長 平成21年7月 朝日生命保険相互会社最高顧問 平成24年6月 当社監査役(再任) 現在に至る	4	10
計						1,017

- (注) 1 常勤監査役渡邊 善治郎氏、山下 正美氏及び監査役藤田 讓氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 当社は、執行役員制を導入しております。上記取締役が兼務している執行役員以外の執行役員は15名で、石井 吉明、兒嶋 周史、渡部 正人、島内 技、和田 貴志、安藤 伸樹、石井 孝明、田淵 秀明、辻 幸則、竹津 久雄、藤居 憲二、後藤 康弘、村上 浩之、寺井 克宏、横尾 行雄で構成されております。
- 3 取締役の任期については、定款において株主総会決議による選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする定めをしております。
- 4 監査役の任期については、定款において株主総会決議による選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする定めをしております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実・強化、コンプライアンスの徹底、経営の透明性確保が重要であるとの認識に立ち、「迅速な意思決定によるスピード経営の実現」と「責任体制の明確化」を基本方針としております。これらを実現するために、経営上の組織体制を整備し、必要な施策を実施していくことを、最も重要な課題の一つと位置づけております。

#### A. 会社の機関の内容

当社は、監査役会設置会社であります。また、当社では、取締役会、監査役会に加え、迅速な意思決定及び業務執行を目的として執行役員制を導入しております。

取締役会は、取締役14名（提出日現在）で構成され、原則として毎月1回及び必要に応じて随時開催しており、経営上の重要な事項の決定、業務執行の監督を行っております。取締役の任期は1年とし、取締役の各事業年度の経営に対する責任の明確化を図っております。

監査役会は、社外監査役3名を含む監査役4名（提出日現在）で構成され、原則として3カ月に1回及び必要に応じて随時開催しております。監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議へ出席し、経営全般並びに個別案件に関して客観的かつ公平に意見を述べ、また、適法性や内部統制の状況を調査することなどによって、取締役の職務の執行を監査しております。さらに、重要な書類などの閲覧、主要な事業所への往査、子会社の調査を通じた監査を行い、これらの結果を監査役会及び取締役会に報告しており、業務執行部門の職務の執行を監査しております。

執行役員会は、取締役兼務者13名を含む執行役員28名（提出日現在）で構成され、原則として毎月1回及び必要に応じて随時開催しており、取締役会での決定事項の伝達・指示を行うと同時に、業務執行状況の報告、重要事項の協議を行っております。執行役員の任期は、取締役と同様に1年としております。

- 1 当社の取締役は15名以内とする旨、及び監査役は5名以内とする旨、定款に定めております。
- 2 取締役及び監査役の選任は、株主総会の決議によって選任され、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨、定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨、定款に定めております。
- 3 当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会決議事項とすることで、機動的な財務施策等を可能とするためであります。
- 4 当社は、会社法第426条及び第427条の規定により、取締役会の決議によって取締役及び監査役の責任を法令の限度において免除すること、ならびに、社外取締役及び社外監査役の責任を限定する契約を締結することができる旨、定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようするためであります。
- 5 当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって中間配当を行なうことができる旨、定款に定めております。
- 6 当社は、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨、定款に定めております。

## B . 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役及び従業員が、法令及び定款その他の社内規則及び社会通念などを遵守した行動をとるための規範として、「日本通運グループ行動憲章」を規定し、当社が企業活動を行なっていくうえで果たすべき役割と責任を明確にしております。

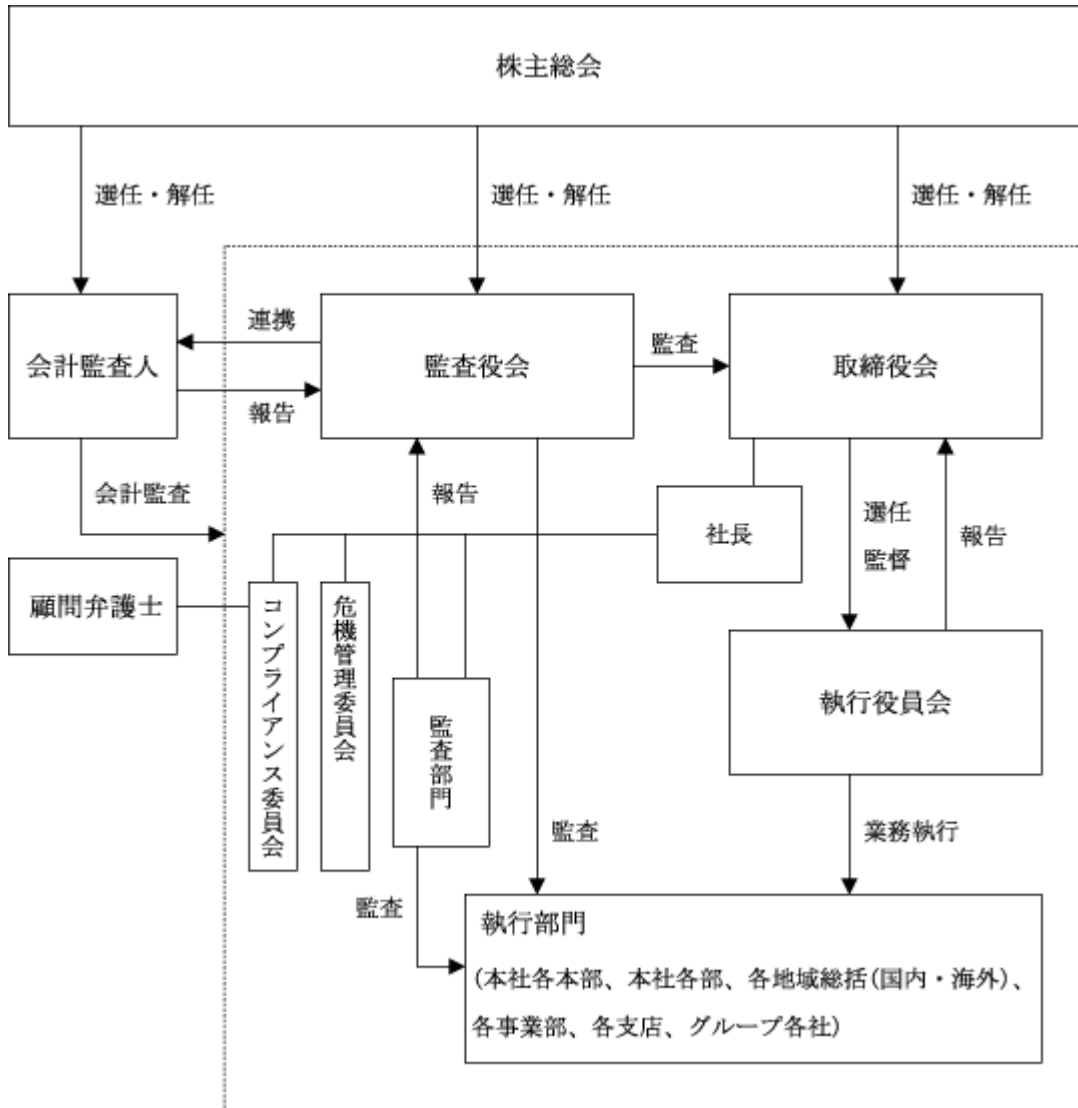
この行動憲章を具体化して、全従業員が法令を遵守して倫理性を確保するための行動指針として、「コンプライアンス規程」を制定しております。

具体的な活動としましては、本社に社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置して、全社的なコンプライアンスの推進を図ると同時に、本社及び各支店にコンプライアンス責任者及びコンプライアンス推進者を配置し、従業員のコンプライアンスの徹底を図っております。

また、従業員の法令等の違反及び不正行為、その他の企業倫理に違反する行為を防止、もしくは早期に発見して是正するために、内部通報制度「ニツツウ・スピークアップ」を導入し、運用しております。

なお、会社法施行に伴い、平成18年5月11日に「内部統制システムの整備に関する基本方針」について決議、制定を行っております。

なお、当社の機関及び内部統制等の整備の概要は以下のとおりです。



### C. リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業経営に重要な影響を及ぼすリスクの未然防止、及び、万一発生する非常事態への迅速かつ的確な対応を可能とする危機管理体制の確立を目的として、「危機管理規程」を制定しております。また、本社の「危機管理委員会」を設置し、リスク管理体制の整備に努めております。

### D. 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査につきましては、本社の監査部(提出日現在 人員21名)を設置し、各事業部・支店にも監査担当者(提出日現在 人員45名)を配置しております。内部監査部門は、監査規程に従い、従業員の職務の執行が法令及び定款等に基づいて適正に行われているか臨店監査及び書面監査等の内部監査を実施し、適宜、監査役へ報告しております。また、内部監査部門は、経営上発生する損失の危険を防止するために、監査規程に従って指導、助言、勧告を行っております。

監査役監査は、監査部及び各事業部・支店の監査担当者と連携しながら、主要な事業所への往査、子会社の調査を通じた監査を行っております。

常勤監査役 宮崎 眞一氏は当社経理部門で培ってきた業務経験から、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。また、常勤監査役 山下 正美氏および監査役 藤田 譲氏の両氏は、金融機関における長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査人は、新日本有限責任監査法人を選任しております。同監査法人は、独立の第三者の立場から監査を実施しており、当社の内部監査部門及び監査役会との連携を図りながら、年間会計監査計画に基づき、当社及び連結子会社等の監査を行っております。

内部監査、監査役監査及び会計監査を独立的かつ相互補完的に遂行することにより、客観性を維持した監査体制を構築しております。

なお、当事業年度、同監査法人において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

#### 監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 : 小野 信行、大下内 徹、小野原 徳郎

監査業務に係る補助者の構成 : 公認会計士 27名、その他 33名

1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

## E. 社外取締役および社外監査役

### イ 社外取締役および社外監査役の員数

当社の社外監査役は3名であり、社外取締役については選任していません。

### ロ 社外取締役および社外監査役の体制

当社は、社外取締役を選任していませんが、社外監査役3名を含む監査役による監査を実施しております。これにより、経営監視機能の客観性、中立性が十分に確保されているものと判断していることから、当該社内体制を採用しております。

## ハ 社外監査役と当社との関係

社外監査役 渡邊 善治郎氏は、過去に当社の取引先である日本たばこ産業株式会社の業務執行者を務めておりました。日本たばこ産業株式会社と当社の間には営業上の取引がありますが、その取引実績は当社売上高に対して僅少であります。

同氏は、同社との取引において意思決定に対して影響を与えうる特別の関係はありません。

社外監査役 山下 正美氏は、過去に主要取引行の一つである、株式会社みずほ銀行の業務執行者を務めておりました。株式会社みずほ銀行と当社との間には、資金の借入等の取引があります。また、株式会社みずほ銀行と当社の間には、営業上の取引がありますが、その取引実績は当社売上高に対して僅少であります。

当社は、他にも複数の金融機関と取引関係があり、同行からの借入額も全体の1割未満であることから、その影響度は希薄であると認識しております。また、同氏が同行を退職してから9年が経過しております。

社外監査役 藤田 譲氏は、過去に当社の取引先である朝日生命保険相互会社の業務執行者を務めておりました。朝日生命保険相互会社と当社との間には、資金の借入の取引があります。また、朝日生命保険相互会社と当社の間には、営業上の取引がありますが、その取引実績は当社売上高に対して僅少であります。

同氏は、当社の株主である朝日生命保険相互会社の最高顧問を務めておりますが、同社は主要株主には該当せず、かつ同氏は業務執行者ではありません。

なお、当社の代表取締役会長である川合正矩は、朝日生命保険相互会社の社外取締役に就任しております。

社外監査役 渡邊 善治郎氏、社外監査役 山下 正美氏および社外監査役 藤田 譲氏は、いずれもその独立性に問題はないと認識し、独立役員として指定しております。

## 二 選任状況の考え方

社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はありませんが、選任にあたっては、「社外監査役の要件」（会社法第2条第16号）を満たし、人格、識見とも優れ、他社の経営者として豊富な経験を有するなど、会社業務の全般にわたって経営を監視する立場に適した人材であるという観点から選任しております。

## ホ 社外監査役による監督又は監査と内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携

内部監査部門、会計監査人および内部統制部門とは監査役監査（年2回）の実施、定期的に監査計画や監査結果についての情報交換、内部統制の整備状況に関する報告の聴取を行うなど連携を密にすることで監査の実効性を確保しております。

へ 社外監査役との責任限定契約について

社外監査役 渡邊 善治郎氏、社外監査役 山下 正美氏および社外監査役 藤田 譲氏と当社は、定款にもとづき、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約にもとづく賠償責任の限度額は法令に定める額となります。

F . 役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役	592	503	89	18
監査役 (社外監査役を除く。)	26	26	-	1
社外役員	61	61	-	3

(注) 賞与につきましては、第106期定時株主総会決議に基づく支給額を記載しております。  
監査役賞与につきましては、平成20年6月20日開催の取締役会において廃止を決定しております。

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員報酬等について規定を定め、職責、経営執行状況等にもとづき、取締役の報酬額については取締役会で、監査役の報酬額については監査役の協議により決定しております。

また、その具体的金額については、平成18年6月29日開催の第100回定時株主総会において決議いただいた金額(取締役の報酬額は、月額5,500万円以内(使用人兼務取締役の使用人分の給与を除く。)、監査役の報酬額は、月額1,000万円以内)の範囲内において、会社業績、他社水準および従業員給与等を考慮し、決定しております。

G. 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

) 銘柄数：470

) 貸借対照表計上額の合計額：72,977百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
N K S Jホールディングス(株) 1	32,004,886	17,378	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	23,409,000	8,989	"
キヤノン(株)	1,693,792	6,131	"
(株)小松製作所	1,291,516	3,648	"
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,073,950	2,770	"
総合警備保障(株)	2,714,420	2,456	"
日本空港ビルデング(株)	2,337,720	2,452	"
全日本空輸(株)	6,820,000	1,691	"
オリンパス(株)	424,698	982	"
(株)七十七銀行	2,126,102	888	"
味の素(株)	964,250	836	"
(株)伊予銀行	1,190,601	825	"
日本たばこ産業(株)	2,330	700	"
スルガ銀行(株)	946,176	698	"
ヤマトホールディングス(株)	538,000	694	"
日清食品ホールディングス(株)	202,000	592	"
シチズンホールディングス(株)	1,153,839	552	"
新日本製鐵(株)	2,066,552	549	"
セイノーホールディングス(株)	865,000	543	"
J F Eホールディングス(株)	219,273	533	"

(注) 1 平成22年4月1日付で、株式会社損害保険ジャパンおよび日本興亜損害保険株式会社が株式移転の方法により設立した両社の完全親会社となる持株会社であります。



みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
キャノン(株)	1,320,000	4,778	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	32,990,000	4,552	"
日本たばこ産業(株)	10,000	3,005	"
(株)ブリヂストン	1,040,000	1,812	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,425,000	1,699	"
(株)セブン&アイ・ホールディングス	567,600	1,204	"
野村ホールディングス(株)	2,657,000	1,155	"
シャープ(株)	896,000	739	"
(株)日本製紙グループ本社	228,000	404	"
富士通(株)	633,000	297	"

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算して  
おりません。
- 2 特定投資株式の日本たばこ産業(株)以下8社並びにみなし保有株式の(株)日本製紙グループ本社  
以下2社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、特定投資株式とみ  
なし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載しております。
- 3 みなし保有株式については、事業年度末の時価に議決権行使権限の対象となる株式の数を乗  
じた額を貸借対照表計上額としております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
N K S Jホールディングス(株)	8,001,221	14,802	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	23,409,000	9,644	"
キヤノン(株)	1,693,792	6,622	"
(株)小松製作所	1,291,516	3,046	"
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,073,950	2,709	"
総合警備保障(株)	2,714,420	2,665	"
日本空港ビルデング(株)	2,337,720	2,545	"
全日本空輸(株)	6,820,000	1,705	"
日本たばこ産業(株)	2,330	1,085	"
(株)日清製粉グループ本社	1,013,000	1,014	"
味の素(株)	964,250	1,000	"
(株)伊予銀行	1,190,601	872	"
スルガ銀行(株)	946,176	799	"
(株)七十七銀行	2,126,102	776	"
ヤマトホールディングス(株)	538,000	688	"
日清食品ホールディングス(株)	202,000	625	"
シチズンホールディングス(株)	1,153,839	604	"
千代田化工建設(株)	525,596	552	"
セイノーホールディングス(株)	865,000	517	"
日本甜菜製糖(株)	2,702,881	497	"
新日本製鐵(株)	2,066,552	469	"
(株)群馬銀行	1,047,000	463	"

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
キヤノン(株)	1,320,000	5,161	取引関係の維持・強化
日本たばこ産業(株)	10,000	4,660	"
(株)みずほフィナンシャルグループ	32,990,000	4,453	"
(株)ブリヂストン	1,040,000	2,086	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,425,000	1,823	"
(株)セブン&アイ・ホールディングス	567,600	1,395	"
野村ホールディングス(株)	2,657,000	972	"
シャープ(株)	896,000	541	"

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算して  
おりません。
- 2 特定投資株式のヤマトホールディングス(株)以下8社並びにみなし保有株式のシャープ(株)は、  
貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、特定投資株式とみなし保有株式  
を合わせて上位30銘柄について記載しております。
- 3 みなし保有株式については、事業年度末の時価に議決権行使権限の対象となる株式の数を乗  
じた額を貸借対照表計上額としております。

八 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

二 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	144	-	144	2
連結子会社	57	0	57	0
計	201	0	201	2

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、コンフォートレターの作成業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

監査計画に基づく監査日数等により決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、新たな会計基準等に関する研修に参加することにより理解力を深めるとともに、社内及びグループ会社の会計方針を定め周知徹底を図っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 113,149	1 187,797
受取手形	11,934	9 15,880
売掛金	221,814	241,822
たな卸資産	7 4,806	7 5,119
前渡金	2,056	1,705
前払費用	7,921	8,405
繰延税金資産	12,863	11,371
リース投資資産	1 87,989	1 89,851
その他	6 28,990	6 27,101
貸倒引当金	1,046	843
流動資産合計	490,481	588,212
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具	171,293	166,605
減価償却累計額	151,339	147,808
車両運搬具（純額）	19,953	18,796
建物	538,495	536,869
減価償却累計額	287,429	294,444
建物（純額）	251,066	242,424
構築物	64,501	64,098
減価償却累計額	49,383	50,279
構築物（純額）	15,117	13,818
機械及び装置	64,459	65,086
減価償却累計額	50,889	50,963
機械及び装置（純額）	13,570	14,122
工具、器具及び備品	90,128	89,567
減価償却累計額	68,062	69,354
工具、器具及び備品（純額）	22,066	20,213
船舶	16,870	15,791
減価償却累計額	12,483	12,261
船舶（純額）	4,387	3,529
土地	171,977	169,870
リース資産	5,146	4,913
減価償却累計額	1,776	1,998
リース資産（純額）	3,369	2,914
建設仮勘定	2,631	5,511
有形固定資産合計	1, 2 504,140	1, 2 491,203
無形固定資産		
借地権	7,133	6,923
その他	20,227	18,193
無形固定資産合計	27,360	25,117

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1, 3 87,795	1, 3 86,764
長期貸付金	1,335	3,522
従業員に対する長期貸付金	1,305	990
長期前払費用	2,976	3,773
差入保証金	14,250	14,369
その他	3 19,813	3 18,796
貸倒引当金	1,919	1,785
投資その他の資産合計	125,557	126,431
固定資産合計	657,058	642,752
資産合計	1,147,539	1,230,964
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	6,991	9 11,104
買掛金	1 119,899	1 135,158
短期借入金	1 49,925	1 78,556
未払金	24,616	29,987
未払法人税等	5,297	15,449
未払消費税等	4,899	5,162
未払費用	17,010	17,083
前受金	10,140	10,475
預り金	40,302	58,201
従業員預り金	29,670	29,486
賞与引当金	19,139	19,532
役員賞与引当金	137	139
保証修理引当金	360	119
災害損失引当金	4,035	487
その他	7,980	10,656
流動負債合計	340,408	421,601
<b>固定負債</b>		
社債	50,000	80,000
長期借入金	1 199,494	1 160,541
退職給付引当金	37,540	38,870
役員退職慰労引当金	418	394
特別修繕引当金	208	190
繰延税金負債	17,510	14,054
その他	1 22,060	1 21,107
固定負債合計	327,232	315,158
負債合計	667,641	736,759

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	70,175	70,175
資本剰余金	26,908	26,908
利益剰余金	375,785	392,305
自己株式	11,542	11,549
株主資本合計	461,326	477,839
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,370	27,756
繰延ヘッジ損益	9	8
為替換算調整勘定	20,255	24,256
その他の包括利益累計額合計	6,125	3,508
少数株主持分	12,446	12,858
純資産合計	479,898	494,205
負債純資産合計	1,147,539	1,230,964



【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	1,617,185	1,628,027
売上原価	<sup>1</sup> 1,510,590	<sup>1</sup> 1,519,353
売上総利益	106,595	108,674
販売費及び一般管理費		
人件費	41,018	41,030
減価償却費	4,706	3,953
広告宣伝費	4,088	3,910
貸倒引当金繰入額	352	-
その他	24,800	22,283
販売費及び一般管理費合計	<sup>1</sup> 74,965	<sup>1</sup> 71,177
営業利益	31,629	37,497
営業外収益		
受取利息	434	554
受取配当金	2,223	3,037
車両売却益	306	399
持分法による投資利益	541	455
為替差益	1,888	2,217
その他	8,261	7,815
営業外収益合計	13,655	14,480
営業外費用		
支払利息	3,456	3,224
車両売却除却損	107	55
その他	1,032	1,255
営業外費用合計	4,596	4,536
経常利益	40,688	47,441
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 5,233	<sup>2</sup> 7,586
投資有価証券売却益	<sup>4</sup> 46	<sup>4</sup> 146
前期損益修正益	139	-
その他	179	571
特別利益合計	5,598	8,304
特別損失		
固定資産処分損	<sup>3</sup> 4,432	<sup>3</sup> 3,223
投資有価証券売却損	<sup>5</sup> 47	<sup>5</sup> 374
投資有価証券評価損	<sup>6</sup> 5,892	<sup>6</sup> 196
減損損失	-	169
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,505	-
災害による損失	<sup>7</sup> 4,847	269
前期損益修正損	34	-
米国司法省和解金	-	1,614
その他	535	410
特別損失合計	23,296	6,258

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
税金等調整前当期純利益	22,991	49,487
法人税、住民税及び事業税	9,799	20,092
法人税等調整額	3,576	1,635
法人税等合計	13,376	21,727
少数株主損益調整前当期純利益	9,615	27,759
少数株主利益	1,073	809
当期純利益	8,541	26,949

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,615	27,759
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,886	1,393
繰延ヘッジ損益	2	2
為替換算調整勘定	7,971	4,071
持分法適用会社に対する持分相当額	178	104
その他の包括利益合計	15,038	2,784
包括利益	5,423	24,974
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,353	24,332
少数株主に係る包括利益	929	642

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	70,175	70,175
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	70,175	70,175
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	26,908	26,908
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,908	26,908
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	377,675	375,785
当期変動額		
剰余金の配当	10,427	10,427
当期純利益	8,541	26,949
自己株式の処分	3	1
当期変動額合計	1,889	16,519
当期末残高	375,785	392,305
<b>自己株式</b>		
当期首残高	11,524	11,542
当期変動額		
自己株式の取得	26	11
自己株式の処分	8	4
当期変動額合計	17	7
当期末残高	11,542	11,549
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	463,234	461,326
当期変動額		
剰余金の配当	10,427	10,427
当期純利益	8,541	26,949
自己株式の取得	26	11
自己株式の処分	4	2
当期変動額合計	1,907	16,512
当期末残高	461,326	477,839

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	33,248	26,370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,877	1,386
当期変動額合計	6,877	1,386
当期末残高	26,370	27,756
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	12	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	9	8
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	12,241	20,255
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,014	4,001
当期変動額合計	8,014	4,001
当期末残高	20,255	24,256
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	21,019	6,125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,894	2,616
当期変動額合計	14,894	2,616
当期末残高	6,125	3,508
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	11,629	12,446
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	817	411
当期変動額合計	817	411
当期末残高	12,446	12,858
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	495,883	479,898
当期変動額		
剰余金の配当	10,427	10,427
当期純利益	8,541	26,949
自己株式の取得	26	11
自己株式の処分	4	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,077	2,205
当期変動額合計	15,985	14,307
当期末残高	479,898	494,205

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	22,991	49,487
減価償却費	52,470	48,390
減損損失	-	169
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,505	-
災害損失	4,847	269
米国司法省和解金	-	1,614
投資有価証券売却及び評価損益（は益）	5,894	425
固定資産売却損益（は益）	998	4,706
賞与引当金の増減額（は減少）	54	428
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,483	1,466
受取利息及び受取配当金	2,657	3,592
支払利息	2 3,456	2 3,224
持分法による投資損益（は益）	541	455
売上債権の増減額（は増加）	2,999	26,807
たな卸資産の増減額（は増加）	162	317
仕入債務の増減額（は減少）	4,670	19,362
未払消費税等の増減額（は減少）	141	311
その他	9,017	20,225
小計	81,152	109,494
利息及び配当金の受取額	2,964	3,881
利息の支払額	2 3,604	2 3,230
確定拠出年金移行に伴う未払金の支払額	3,908	-
災害損失の支払額	-	2,458
法人税等の支払額	12,209	9,881
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,394	97,806
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	517	1,570
有価証券の売却による収入	326	581
固定資産の取得による支出	58,008	42,592
固定資産の売却による収入	8,511	14,465
その他	1,601	2,447
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,086	31,563
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,395	115
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	7,000	2,000
長期借入れによる収入	101,106	36,575
長期借入金の返済による支出	104,857	46,988
社債の発行による収入	-	30,000
少数株主からの払込みによる収入	99	19
配当金の支払額	10,427	10,427
その他	1,750	935
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,225	10,129
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,207	1,821
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	14,124	74,551
現金及び現金同等物の期首残高	121,187	107,062
現金及び現金同等物の期末残高	1 107,062	1 181,614

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

### 1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数は250社。主要な連結会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、新規の設立及び新規の株式取得により欧州日本通運有限会社以下7社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、保有株式の売却により加藤運輸株式会社を、他の連結子会社との合併により富山日通自動車工業有限会社を、清算により日通南岩手運輸株式会社以下5社を、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

上記250社以外の有限会社日通エネルギー関東以下26社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

米国日本通運株式会社以下在外子会社11社がそれぞれの子会社(米国日通旅行株式会社以下20社)を連結した財務諸表に対し、当社が連結しております。

### 2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社

a 子会社 阿波合同通運株式会社

b 関連会社 日本ヴォパック株式会社以下21社

なお、新規に株式を取得したことにより、マップカーゴ株式会社を当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

上記22社以外の有限会社日通エネルギー関東以下子会社25社及び東京港運株式会社以下関連会社41社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除いております。

### 3 連結子会社等の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち米国日本通運株式会社以下在外子会社62社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

持分法適用会社のうち1社の決算日は8月31日、8社の決算日は12月31日ではありますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については持分損益計算に反映させております。

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### a 有価証券

###### その他有価証券

###### ・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっており、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法によっております。

###### ・時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっております。

###### b デリバティブ取引

時価法によっております。

###### c たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。

##### 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### a 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は建物は主として定額法、建物以外は主として定率法を採用しております。在外連結子会社は、主として見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

車両運搬具	3～7年
建物及び構築物	3～60年
「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」及び船舶	2～20年

###### b 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定額法によっており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。在外連結子会社は、主として見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。

###### c リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### 重要な引当金の計上基準

###### a 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、連結会社相互間の債権・債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を実施しております。

###### b 賞与引当金

従業員の賞与に備えるため、当社及び連結子会社は支給見込額の期間対応額を引当計上しております。



c 役員賞与引当金

役員の賞与に備えるため、当社及び連結子会社は支給見込額の期間対応額を引当計上しております。

d 保証修理引当金

新車販売等に伴う使用初期品質維持のため、一部の連結子会社で実績に基づいた見込額を計上しております。

e 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

f 役員退職慰労引当金

役員の将来の退職慰労金に備えるため、一部の連結子会社で役員退職慰労金を内規に基づく要支給額基準で引当計上しております。

g 特別修繕引当金

船舶の修繕に備えるため、一部の連結子会社で過去の実績に基づいた見込額を計上しております。

h 災害損失引当金

東日本大震災の復旧費用のうち、当連結会計年度末以降に発生が見込まれる修繕費等について、その金額を合理的に見積り計上しております。

重要な収益及び費用の計上基準

a ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

b 完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

重要なヘッジ会計の方法

a ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

b ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

為替予約取引

・ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

c ヘッジ方針

当社及び連結子会社は、市場変動リスクを受ける資産及び負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定してデリバティブ取引を行っております。

d ヘッジの有効性評価の方法

当社及び連結子会社は、社内の有効性管理資料によって、運用商品に対するヘッジの有効性について評価を行っております。

e その他

当社及び連結子会社が利用している為替予約取引は、各営業部門の申請に基づき管理部門が行っており、内部監査部門が定期的にチェックする体制でリスク管理を行っております。

のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社は税抜方式を採用しております。  
在外連結子会社は該当ありません。

繰延資産の処理方法

当社の社債発行費については、支出時に全額費用処理しております。

持分法適用会社のうち国内子会社及び関連会社(16社)の会計処理基準は当社と原則として同一であり、在外関連会社(6社)は各々の国の会計処理基準に準拠しており当社と重要な差異はありません。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
定期預金	155百万円	150百万円
建物	5,926 "	5,446 "
構築物	105 "	60 "
機械及び装置	12 "	9 "
土地	3,960 "	3,449 "
投資有価証券	467 "	455 "
リース投資資産	380 "	223 "
計	11,007 "	9,794 "

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
買掛金	3,162百万円	4,745百万円
長期借入金	2,255 "	1,449 "
短期借入金他	1,869 "	829 "
計	7,287 "	7,025 "

## 2 取用等に伴い譲渡した資産の代替として取得した資産の取得価額は当該譲渡資産の帳簿価額を付しており、譲渡価額と帳簿価額との差(圧縮損)は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	132百万円	1,038百万円
機械及び装置	137 "	215 "
車両運搬具	10 "	43 "
土地	186 "	85 "
構築物他	179 "	3 "
計	646 "	1,386 "

## 3 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
株 式(投資有価証券に含む)	9,929百万円	9,788百万円
出資金(投資その他の資産・ その他に含む)	1,760 "	1,899 "

## 4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	46百万円	

## 5 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入れについて保証しております。

(前連結会計年度)

平成23年 3月31日現在		
保証先会社名	保証額(百万円)	種類
株式会社ワールド流通センター	678	借入保証
株式会社神戸港国際流通センター	578	"
四日市港国際物流センター株式会社	11	"
従業員の住宅融資に対する保証	6	"
日通商事U.S.A.株式会社	163	"
合計	1,439	

(当連結会計年度)

平成24年 3月31日現在		
保証先会社名	保証額(百万円)	種類
株式会社ワールド流通センター	571	借入保証
株式会社神戸港国際流通センター	495	"
四日市港国際物流センター株式会社	3	"
従業員の住宅融資に対する保証	3	"
日通商事U.S.A.株式会社	139	"
合計	1,214	

## 6 (前連結会計年度)

資産流動化を目的とした受取手形の売却に伴う支払保留額3,421百万円を含んでおります。

(当連結会計年度)

資産流動化を目的とした受取手形の売却に伴う支払保留額2,975百万円を含んでおります。

## 7 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
商品及び製品	2,269百万円	2,561百万円
仕掛品	337 "	335 "
原材料及び貯蔵品	2,200 "	2,223 "

## 8 偶発債務

(前連結会計年度)

当社は、国際航空貨物利用運送に係る燃油サーチャージ等に関して、独占禁止法に違反する行為があったとして、平成21年 3月、公正取引委員会より排除措置命令及び課徴金納付命令を受けましたが、これに関連して、米国司法省より、米国における競争において同様の疑いがあるとして、調査を受けております。なお、現時点では課徴金等の金額を合理的に見積ることは困難であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

## 9 (前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

連結会計年度末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形	948百万円
支払手形	1,709百万円

(連結損益計算書関係)

1 諸引当金の繰入額は次のとおりであります。

(前連結会計年度)

	売上原価	販売費及び一般管理費
賞与引当金繰入額	16,634百万円	2,519百万円
役員賞与引当金繰入額	-	137 "
保証修理引当金繰入額	-	360 "
退職給付引当金繰入額	15,774 "	1,529 "
役員退職慰労引当金繰入額	-	160 "
特別修繕引当金繰入額	77 "	-

(当連結会計年度)

	売上原価	販売費及び一般管理費
賞与引当金繰入額	16,855百万円	2,664百万円
役員賞与引当金繰入額	-	139 "
保証修理引当金繰入額	-	3 "
退職給付引当金繰入額	16,200 "	1,588 "
役員退職慰労引当金繰入額	-	160 "
特別修繕引当金繰入額	67 "	-

2 固定資産売却益の資産種類別内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	4,631百万円	6,948百万円
建物	327 "	365 "
無形固定資産他	273 "	272 "
計	5,233 "	7,586 "

3 固定資産処分損の資産種類別内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	2,344百万円	1,728百万円
構築物	310 "	177 "
機械及び装置	116 "	193 "
工具、器具及び備品	256 "	142 "
土地	175 "	577 "
無形固定資産他	1,228 "	403 "
計	4,432 "	3,223 "

4 投資有価証券売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他有価証券	46百万円	146百万円
計	46 "	146 "

5 投資有価証券売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他有価証券	47百万円	374百万円
計	47 "	374 "

6 投資有価証券評価損に含まれるゴルフ会員権評価損

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	20百万円	43百万円

7 災害による損失

(前連結会計年度)

東日本大震災により損傷を受けた設備の復旧等に要する費用を計上しております。

なお、災害による損失の内訳は次のとおりであります。

固定資産の復旧費用	3,372百万円
固定資産の滅失損	665 "
その他	809 "

(当連結会計年度)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	1,713百万円
組替調整額	206 "
税効果調整前	1,507百万円
税効果額	2,900 "
その他有価証券評価差額金	1,393百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	3百万円
税効果額	1 "
繰延ヘッジ損益	2百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	4,079百万円
組替調整額	8 "
為替換算調整勘定	4,071百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	104百万円
その他の包括利益合計	2,784百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	1,062,299	-	-	1,062,299

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	19,500	72	14	19,559

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	5,213	5.0	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	5,213	5.0	平成22年 9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,213	5.0	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	1,062,299	-	-	1,062,299

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	19,559	35	7	19,588

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	5,213	5.0	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	5,213	5.0	平成23年 9月30日	平成23年12月 2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,213	5.0	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	113,149百万円	187,797百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	5,931 "	6,033 "
担保に供している定期預金	155 "	150 "
現金及び現金同等物	107,062 "	181,614 "

2 (前連結会計年度)

営業活動によるキャッシュ・フローの「支払利息」及び「利息の支払額」については、販売事業(リース事業)で売上原価に算入されている金融費用(982百万円)を除いて表示しております。

(当連結会計年度)

営業活動によるキャッシュ・フローの「支払利息」及び「利息の支払額」については、販売事業(リース事業)で売上原価に算入されている金融費用(801百万円)を除いて表示しております。



(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
リース料債権部分	89,627百万円	90,783百万円
見積残存価額部分	1,114 "	1,194 "
受取利息相当額	2,752 "	2,126 "
リース投資資産	87,989 "	89,851 "

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	3,153百万円	30,891百万円
1年超2年以内	2,672 "	23,931 "
2年超3年以内	1,647 "	16,980 "
3年超4年以内	886 "	10,052 "
4年超5年以内	418 "	3,974 "
5年超	495 "	3,797 "

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	3,161百万円	30,826百万円
1年超2年以内	2,134 "	23,977 "
2年超3年以内	1,319 "	16,896 "
3年超4年以内	795 "	10,326 "
4年超5年以内	434 "	4,487 "
5年超	447 "	4,267 "

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	18,205百万円	17,968百万円
1年超	110,059 "	103,669 "
合計	128,264 "	121,638 "

(貸主側)

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金は主に銀行借入や社債発行により調達しております。また、短期的な運転資金は主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、市場変動リスクを受ける資産及び負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定して利用することとしており、後述する外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避するために為替予約取引を主に利用しております。なお、投機目的及びトレーディング目的での取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の状況を定期的に把握することによりリスク低減を図っております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、一部を先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されていますが、一部を先物為替予約を利用してヘッジしております。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、社債の償還日は決算日後、最長で8年後であり、長期借入金は固定金利による支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引を主に行っております。なお、ヘッジの有効性評価の方法については、社内の有効性管理資料によって、運用商品に対するヘッジの有効性について評価を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ取引は各営業部門の申請に基づき、管理部門が行っており、内部監査部門が定期的にチェックする体制でリスク管理を行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、取引の契約先は信用度の高い銀行であるため、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。

当社グループは、資金調達に係る流動性リスクについては、適時にグループ全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

	連結貸借対照表 計上額( 1 ) (百万円)	時価( 1 ) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	113,149	113,149	-
(2) 売掛金	221,814	221,814	-
(3) リース投資資産	87,989	89,009	1,019
(4) 投資有価証券 其他有価証券	67,263	67,263	-
(5) 買掛金	(119,899)	(119,899)	-
(6) 短期借入金	(3,375)	(3,375)	-
(7) 社債	(50,000)	(51,818)	(1,818)
(8) 長期借入金	(246,044)	(246,438)	(394)
(9) デリバティブ取引( 2 )			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(31)	(31)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	6	6	-

( 1 ) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

( 2 ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しております。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### (1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) リース投資資産

リース投資資産の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

#### (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

#### (5) 買掛金、並びに (6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、短期借入金は1年以内に返済予定の長期借入金を除いた金額を記載しております。

#### (7) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

#### (8) 長期借入金

長期借入金の時価については、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年以内に返済予定の長期借入金を含めた金額を記載しております。

(9) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に記載のとおりであります。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額10,602百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
現金及び預金	113,149	-	-
売掛金	221,814	-	-
リース投資資産	29,580	53,562	4,846

(注4) 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,375	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	15,000	-	35,000
長期借入金	46,550	70,546	41,641	10,567	31,775	44,963

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金は主に銀行借入や社債発行により調達しております。また、短期的な運転資金は主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、市場変動リスクを受ける資産及び負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定して利用することとしており、後述する外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避するために為替予約取引を主に利用しております。なお、投機目的及びトレーディング目的での取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の状況を定期的に把握することによりリスク低減を図っております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、一部を先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されていますが、一部を先物為替予約を利用してヘッジしております。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、社債の償還日は決算日後、最長で9年後であり、長期借入金は固定金利による支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引を主に行っております。なお、ヘッジの有効性評価の方法については、社内の有効性管理資料によって、運用商品に対するヘッジの有効性について評価を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ取引は各営業部門の申請に基づき、管理部門が行っており、内部監査部門が定期的にチェックする体制でリスク管理を行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、取引の契約先は信用度の高い銀行であるため、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。

当社グループは、資金調達に係る流動性リスクについては、適時にグループ全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

	連結貸借対照表 計上額( 1 ) (百万円)	時価( 1 ) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	187,797	187,797	-
(2) 売掛金	241,822	241,822	-
(3) リース投資資産	89,851	90,290	439
(4) 投資有価証券 其他有価証券	66,501	66,501	-
(5) 買掛金	(135,158)	(135,158)	-
(6) 短期借入金	(3,133)	(3,133)	-
(7) 社債	(80,000)	(82,521)	(2,521)
(8) 長期借入金	(235,964)	(239,310)	(3,346)
(9) デリバティブ取引( 2 )			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	13	13	-

( 1 ) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

( 2 ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しております。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### (1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) リース投資資産

リース投資資産の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法等によっております。

#### (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

#### (5) 買掛金、並びに (6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、短期借入金は1年以内に返済予定の長期借入金を除いた金額を記載しております。

#### (7) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

#### (8) 長期借入金

長期借入金の時価については、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年以内に返済予定の長期借入金を含めた金額を記載しております。

(9) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に記載のとおりであります。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額10,474百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
現金及び預金	187,797	-	-
売掛金	241,822	-	-
リース投資資産	29,810	54,632	5,408

(注4) 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,133	-	-
社債	-	35,000	45,000
長期借入金	75,422	116,948	43,593

1年超5年以内における1年ごとの返済予定額については、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載のとおりであります。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	65,273	20,185	45,087
その他	-	-	-
小計	65,273	20,185	45,087
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,989	2,386	396
その他	-	-	-
小計	1,989	2,386	396
合計	67,263	22,571	44,691

(注) 取得原価は減損処理後の金額で記載しております。その他有価証券で時価のある株式についての減損処理額は、当連結会計年度は80百万円であります。

なお、当該減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には回復可能性がないものとみなし、30%～50%程度下落した場合には個々の銘柄の下落率の推移等を勘案して時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	308	46	47
その他	-	-	-
合計	308	46	47



当連結会計年度(平成24年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	63,625	19,445	44,179
その他	-	-	-
小計	63,625	19,445	44,179
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,888	3,883	995
その他	-	-	-
小計	2,888	3,883	995
合計	66,514	23,329	43,184

(注) 取得原価は減損処理後の金額で記載しております。その他有価証券で時価のある株式についての減損処理額は、当連結会計年度は11百万円であります。

なお、当該減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には回復可能性がないものとみなし、30%～50%程度下落した場合には個々の銘柄の下落率の推移等を勘案して時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	417	146	374
その他	-	-	-
合計	417	146	374

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価( 1 ) (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ 受取米ドル・ 支払日本円	135	-	31	31

( 1 ) 時価については、取引先金融機関より提示されたものによっています。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価( 1 ) (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル他	外貨建債権・債務の 予定取引	2,375	-	0
	為替予約取引 買建 米ドル他		1,238	-	6
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル他	売掛金	302	-	( 2 )
	為替予約取引 買建 米ドル他	買掛金	805	-	

( 1 ) 時価については、取引先金融機関より提示されたものによっています。

( 2 ) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金・買掛金と一体となつて処理されているため、その時価は当該売掛金・買掛金の時価に含めております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価( 1 ) (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	外貨建債権・債務の予定取引	266	-	1
	為替予約取引 買建 米ドル他		482	-	14
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル他	売掛金	266	-	( 2 )
	為替予約取引 買建 米ドル他	買掛金	1,518	-	

( 1 ) 時価については、取引先金融機関より提示されたものによっています。

( 2 ) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金・買掛金と一体となって処理されているため、その時価は当該売掛金・買掛金の時価に含めております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。また、当社及び一部の国内連結子会社が確定拠出年金制度を、一部の在外連結子会社が確定給付型の制度を設けております。

従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。また、当社において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	166,427	170,108
ロ 年金資産	42,940	43,008
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	123,486	127,100
ニ 未認識数理計算上の差異	87,598	89,239
ホ 未認識過去勤務債務	1,652	1,009
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	37,540	38,870
ト 退職給付引当金(ヘ)	37,540	38,870

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	7,369	6,819
ロ 利息費用	3,227	2,947
ハ 期待運用収益	504	520
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	7,760	9,097
ホ 過去勤務債務の費用処理額	549	554
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	17,304	17,788
ト その他	6,929	3,200
計	24,233	20,989

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

「ト その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	主として1.75%	主として1.50%
ハ 期待運用収益率	主として2.5%	同左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	15年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間の年数による 定額法により費用処理して おります。)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	12年～15年(各連結会計年度 の発生時における従業員の 平均残存勤務期間の年数に よる定額法により按分した 額をそれぞれ発生の翌連結 会計年度から費用処理する こととしております。)	同左

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
(流動) 貸倒引当金	185百万円	95百万円
賞与引当金	7,508 "	7,148 "
未払事業税	460 "	1,177 "
売買取引認定リース取引	658 "	342 "
その他	8,397 "	6,500 "
計	17,210 "	15,264 "
(固定) 貸倒引当金	619百万円	441百万円
退職給付引当金	42,625 "	36,791 "
未実現利益の消去に伴う繰延税金	3,308 "	3,278 "
減損損失	3,390 "	3,025 "
資産除去債務	3,294 "	2,764 "
その他	9,291 "	8,678 "
計	62,530 "	54,978 "
繰延税金資産小計	79,740百万円	70,243百万円
評価性引当額	14,582 "	12,224 "
繰延税金資産合計	65,158 "	58,019 "
<b>繰延税金負債</b>		
(流動) 固定資産圧縮積立金	1,063百万円	992百万円
その他	2,759 "	2,579 "
計	3,823 "	3,571 "
(固定) 固定資産圧縮積立金	18,852百万円	16,450百万円
退職給付信託設定益	20,960 "	18,333 "
その他有価証券評価差額金	18,189 "	15,288 "
その他	2,879 "	2,763 "
計	60,881 "	52,836 "
繰延税金負債合計	64,705百万円	56,408百万円
流動資産 - 繰延税金資産	12,863百万円	11,371百万円
流動負債 - 繰延税金負債	32 "	54 "
固定資産 - 繰延税金資産	5,132 "	4,348 "
固定負債 - 繰延税金負債	17,510 "	14,054 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
国内の法定実効税率 (調整)	40.7%	40.7%
永久に損金不算入の費用	4.7 "	3.8 "
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	5.2 "	3.7 "
住民税均等割	5.0 "	2.6 "
評価性引当金の増減	22.2 "	4.8 "
在外子会社適用税率相違	3.6 "	2.9 "
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	- "	2.2 "
その他	5.6 "	5.9 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.2 "	43.9 "

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が1,197百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が993百万円、その他有価証券評価差額金が2,190百万円及び繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

倉庫等の不動産賃貸借契約及び賃貸用不動産の定期借地契約に伴う原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。また、一部の倉庫等に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を減価償却期間に基づき主に2年から50年と見積り、割引率は0.160%～2.315%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	11,177百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	172 "
時の経過による調整額	169 "
資産除去債務の履行による減少額	179 "
その他	7 "
期末残高	11,331百万円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

倉庫等の不動産賃貸借契約及び賃貸用不動産の定期借地契約に伴う原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。また、一部の倉庫等に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を減価償却期間に基づき主に2年から50年と見積り、割引率は0.160%～2.315%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	11,331百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	321 "
時の経過による調整額	169 "
資産除去債務の履行による減少額	441 "
その他	30 "
期末残高	11,351百万円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び一部の子会社では、全国各地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)、駐車場(土地を含む)等を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,556百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、その他損益は134百万円(主に固定資産処分益として計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
34,095	8,354	42,450	112,901

(注1)連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2)当連結会計年度増減額の主な内容は、固定資産の増加によるものであります。

(注3)当連結会計年度末の時価は、主要な物件については不動産鑑定士による不動産調査報告書に基づく金額であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社及び一部の子会社では、全国各地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)、駐車場(土地を含む)等を有しております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、5,457百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、その他損益は1,163百万円(主に固定資産処分益として計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
42,450	1,153	43,603	123,973

(注1)連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2)当連結会計年度増減額の主な内容は、固定資産の増加によるものであります。

(注3)当連結会計年度末の時価は、主要な物件については不動産鑑定士による不動産調査報告書に基づく金額であります。

[前へ](#)



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社は、本社に国内事業本部、国際事業本部及び営業本部等の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、各事業本部の下に、地域別に地域総括を置き、製品・サービスに特化した事業部を配置することで、それぞれの地域や現場において最適な経営判断を行う体制を構築しております。

したがって、当社は地域別セグメントと航空、海運等の輸送手段等を基礎として分類した製品・サービス別のセグメントの組合せにより構成されており、国内の運送においては「複合事業」、「警備輸送」、「重量品建設」、「航空・旅行」及び「海運」の5つを報告セグメントとし、海外の運送においては「米州」、「欧州」、「東アジア」及び「南アジア・オセアニア」の4つを報告セグメントとし、「運送」以外では、「販売」及び「その他」を報告セグメントとするものであります。

なお、複合事業(運送、国内会社)は地域(エリア)毎に会社、支店組織を配置しておりますが、その内容・経済的特徴が類似していることから、1つの報告セグメントとして表示しているものであります。

また、事業活動の類似性により、複合事業(運送、国内会社)は「美術品」の事業セグメントを結合して表示しております。同様の理由により、航空・旅行(運送、国内会社)は「航空」の事業セグメントへ「旅行」の事業セグメントを結合して表示しております。ただし、それぞれその影響は軽微であります。

報告セグメントの主要製品及びサービス、主要業務は次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品及びサービス	主要業務
複合事業(運送、国内会社)	鉄道取扱、自動車運送、積合せ貨物、引越・移転、倉庫・流通加工、工場内作業、不動産賃貸、海運、美術品、警備輸送、重量品建設	鉄道利用運送業、貨物自動車運送業、倉庫業、工場内運搬作業
警備輸送(運送、国内会社)	警備輸送	警備業、貨物自動車運送業
重量品建設(運送、国内会社)	重量品建設	重量物運搬架設置業
航空・旅行(運送、国内会社)	航空運送、旅行	利用航空運送業、旅行業
海運(運送、国内会社)	海運、倉庫・流通加工、引越・移転	海上運送業、港湾運送業、倉庫業
米州(運送、海外会社)	航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車、旅行	利用航空運送業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送業、旅行業
欧州(運送、海外会社)	航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車、旅行	
東アジア(運送、海外会社)	航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車、旅行	
南アジア・オセアニア(運送、海外会社)	航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、重量品建設、旅行	
販売	リース、石油等販売、その他販売	物流機器・包装資材・梱包資材・車両・石油・LPガス等の販売業、リース、車両整備、保険代理店業
その他	その他	不動産の仲介・設計・監理・管理業、調査・研究業、貸金業、自動車運転教習業、労働者派遣業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	運 送						
	国内会社					海外会社	
	複合事業	警備輸送	重量品建設	航空・旅行	海運	米州	欧州
売上高							
外部顧客への売上高	711,308	59,515	33,744	202,099	116,059	32,898	40,309
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,130	26	612	1,308	8,156	9,907	4,760
計	717,439	59,542	34,356	203,408	124,216	42,806	45,069
セグメント利益	8,381	1,806	2,685	952	5,439	1,584	1,784
セグメント資産	474,630	52,833	10,210	94,118	91,465	26,401	30,871
その他の項目							
減価償却費	25,929	3,236	1,036	4,362	4,621	852	837
のれんの償却額	-	-	-	-	-	-	-
持分法投資会社への投資額	4,935	-	-	1,005	1,082	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	28,157	2,580	536	3,476	6,323	1,264	640

	運送		販売	その他	計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上 額(注2)
	海外会社						
	東アジア	南アジア・ オセアニア					
売上高							
外部顧客への売上高	70,879	42,878	287,929	19,561	1,617,185	-	1,617,185
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,075	2,686	64,578	16,418	120,662	120,662	-
計	76,955	45,564	352,507	35,980	1,737,847	120,662	1,617,185
セグメント利益	2,098	1,391	7,053	1,509	34,687	3,057	31,629
セグメント資産	35,836	24,782	229,119	47,715	1,117,985	29,554	1,147,539
その他の項目							
減価償却費	442	589	5,415	723	48,048	3,515	51,563
のれんの償却額	278	342	285	-	906	-	906
持分法投資会社への投資額	1,277	1,407	-	2	9,711	-	9,711
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	408	1,885	8,447	1,361	55,082	1,650	56,733

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 3,057百万円には、セグメント間取引消去 1,627百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,532百万円が含まれております。全社費用は、主に企業イメージ広告に要した費用及び提出会社本社のグループ会社部門等管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額29,554百万円には、セグメント間取引消去 105,513百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産137,631百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現預金、有価証券、固定資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない本社における減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は報告セグメントに帰属しない本社における設備投資額等であります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	運 送						
	国内会社					海外会社	
	複合事業	警備輸送	重量品建設	航空・旅行	海運	米州	欧州
売上高							
外部顧客への売上高	698,476	58,738	39,530	203,824	116,843	31,959	41,781
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,240	26	517	1,583	8,811	11,004	4,671
計	704,717	58,764	40,048	205,407	125,654	42,963	46,453
セグメント利益	6,941	1,899	3,817	6,579	5,100	1,682	1,895
セグメント資産	473,389	77,631	14,418	96,806	90,881	30,488	28,817
その他の項目							
減価償却費	24,106	2,674	806	4,157	4,606	757	855
のれんの償却額	-	-	-	-	-	-	-
持分法投資会社への投資額	5,121	-	-	1,003	1,100	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	22,665	2,068	1,608	1,726	3,630	663	620

	運送		販売	その他	計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上 額(注2)
	海外会社						
	東アジア	南アジア・ オセアニア					
売上高							
外部顧客への売上高	67,238	42,191	308,033	19,409	1,628,027	-	1,628,027
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,728	2,620	66,042	20,959	128,206	128,206	-
計	72,967	44,811	374,076	40,368	1,756,234	128,206	1,628,027
セグメント利益	2,344	1,651	6,961	1,942	40,817	3,320	37,497
セグメント資産	35,745	27,720	236,615	84,340	1,196,855	34,109	1,230,964
その他の項目							
減価償却費	410	749	5,517	658	45,299	3,090	48,390
のれんの償却額	278	227	275	-	781	-	781
持分法投資会社への投資額	1,298	1,356	-	1	9,882	-	9,882
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	537	1,111	6,171	385	41,188	4,701	45,890

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 3,320百万円には、セグメント間取引消去 2,041百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,347百万円が含まれております。全社費用は、主に企業イメージ広告に要した費用及び提出会社本社のグループ会社部門等管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額34,109百万円には、セグメント間取引消去 143,033百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産180,020百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現預金、有価証券、固定資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない本社における減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は報告セグメントに帰属しない本社における設備投資額等であります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 製品及びサービスに関する情報

(単位：百万円)

	鉄道取扱	積合せ貨物	自動車運送	引越・移転	倉庫・ 流通加工	工場内作業	不動産賃貸	航空運送	旅行	海運
外部顧客への売上高	79,185	69,078	228,825	61,010	154,473	45,558	14,414	287,179	6,402	184,343

	美術品	警備輸送	重量品建設	その他運送	リース	石油等販売	その他販売	その他	合計
外部顧客への売上高	3,137	76,127	45,866	50,084	46,835	164,291	80,065	20,305	1,617,185

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
1,267,542	81,801	71,758	196,082	1,617,185

(注) 1. 当社及び連結子会社の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州.....アメリカ、カナダ及び中南米
- (2) 欧州.....イギリス、オランダ、ドイツ等ヨーロッパ及びアフリカ
- (3) アジア・オセアニア.....中国、シンガポール、オーストラリア等アジア及びオセアニア

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客はありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスに関する情報

(単位：百万円)

	鉄道取扱	積合せ貨物	自動車運送	引越・移転	倉庫・流通加工	工場内作業	不動産賃貸	航空運送	旅行	海運
外部顧客への売上高	78,989	60,099	223,343	64,291	162,541	43,079	12,901	284,844	5,661	180,070

	美術品	警備輸送	重量品建設	その他運送	リース	石油等販売	その他販売	その他	合計
外部顧客への売上高	3,000	75,069	51,798	51,080	46,576	183,065	81,502	20,111	1,628,027

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
1,274,823	82,583	74,625	195,995	1,628,027

(注) 1. 当社及び連結子会社の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州.....アメリカ、カナダ及び中南米
- (2) 欧州.....イギリス、オランダ、ドイツ等ヨーロッパ及びアフリカ
- (3) アジア・オセアニア.....中国、シンガポール、オーストラリア等アジア及びオセアニア

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客はありませんので、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	運 送						
	国内会社					海外会社	
	複合事業	警備輸送	重量品建設	航空・旅行	海運	米州	欧州
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

	運送		販売	その他	合計
	海外会社				
	東アジア	南アジア・オセアニア			
当期末残高	513	437	367	-	1,318

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	運 送						
	国内会社					海外会社	
	複合事業	警備輸送	重量品建設	航空・旅行	海運	米州	欧州
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

	運送		販売	その他	合計
	海外会社				
	東アジア	南アジア・オセアニア			
当期末残高	234	210	381	-	826

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	448円29銭	461円63銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	479,898	494,205
普通株式に係る純資産額(百万円)	467,451	481,347
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	12,446	12,858
普通株式の発行済株式数(千株)	1,062,299	1,062,299
普通株式の自己株式数(千株)	19,559	19,588
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	1,042,740	1,042,711

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	8円19銭	25円85銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	8,541	26,949
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,541	26,949
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,042,770	1,042,724

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本通運(株)	第3回無担保 普通社債	平成 20.1.30	20,000	20,000	1.59	無担保	平成 30.1.30
	第4回無担保 普通社債	平成 21.6.1	15,000	15,000	1.12	無担保	平成 26.5.30
	第5回無担保 普通社債	平成 21.6.1	15,000	15,000	1.82	無担保	平成 31.5.31
	第6回無担保 普通社債	平成 23.10.20	-	20,000	0.46	無担保	平成 28.10.20
	第7回無担保 普通社債	平成 23.10.20	-	10,000	1.09	無担保	平成 33.10.20
合計	-	-	50,000	80,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	15,000	-	20,000

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,375	3,133	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	46,550	75,422	1.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	730	675	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	199,494	160,541	1.1	最終返済期日 平成41.9.17
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	3,116	2,659	-	最終返済期日 平成41.8.2
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー (1年以内返済)	-	2,000	0.1	-
従業員社内預金	29,670	29,486	0.6	-
1年以内に返済予定の長期債権 譲渡債務	54	-	-	-
合計	282,991	273,918	-	-

(注) 1 「平均利率」については、期中平均借入残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、1年以内に返済  
予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)については、リース料総額に含まれる  
利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は  
以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	53,353	23,154	38,970	1,470
リース債務	515	417	861	105

3 従業員社内預金は、連結貸借対照表の「従業員預り金」として計上しております。

4 1年以内に返済予定の長期債権譲渡債務は、連結貸借対照表の流動負債「その他」に含めて計上してありま  
す。



【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	第2四半期 連結累計期間 自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	第3四半期 連結累計期間 自 平成23年 4月1日 至 平成23年 12月31日	当連結会計年度 自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高 (百万円)	398,375	801,923	1,213,535	1,628,027
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	10,646	18,346	30,999	49,487
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	5,573	9,983	16,903	26,949
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.35	9.57	16.21	25.85

	第1四半期 連結会計期間 自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	第2四半期 連結会計期間 自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日	第3四半期 連結会計期間 自 平成23年 10月1日 至 平成23年 12月31日	第4四半期 連結会計期間 自 平成24年 1月1日 至 平成24年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.35	4.23	6.64	9.63

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	56,903	88,900
受取手形	3 5,383	3, 9 7,059
営業未収入金	3 147,602	3 165,845
貯蔵品	833	891
従業員に対する短期債権	189	159
短期貸付金	-	0
関係会社短期貸付金	3,184	38,358
未収入金	5 6,467	5 5,757
前渡金	1,265	466
前払費用	5,138	5,165
繰延税金資産	9,186	8,201
立替金	2,603	1,890
貸倒引当金	546	474
流動資産合計	238,211	322,221
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具	99,116	99,930
減価償却累計額	91,111	91,909
車両運搬具（純額）	8,005	8,020
建物	442,995	441,489
減価償却累計額	232,038	237,844
建物（純額）	210,957	203,645
構築物	52,404	52,340
減価償却累計額	40,185	41,092
構築物（純額）	12,218	11,248
機械及び装置	33,620	34,421
減価償却累計額	27,594	27,682
機械及び装置（純額）	6,026	6,739
工具、器具及び備品	37,401	37,195
減価償却累計額	32,866	32,775
工具、器具及び備品（純額）	4,535	4,420
船舶	1,812	1,806
減価償却累計額	1,432	1,482
船舶（純額）	380	324
土地	134,272	131,608
リース資産	26,410	24,771
減価償却累計額	12,462	12,866
リース資産（純額）	13,947	11,905
建設仮勘定	1,494	2,633
有形固定資産合計	1 391,837	1 380,546

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	5,690	5,534
電話加入権	1,694	1,693
ソフトウェア	12,763	11,301
その他	533	571
無形固定資産合計	20,681	19,101
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4 74,046	4 73,283
関係会社株式	27,017	24,499
出資金	4,291	4,289
関係会社出資金	1,220	2,553
従業員に対する長期貸付金	1,289	977
関係会社長期貸付金	1,253	3,419
破産更生債権等	754	593
長期前払費用	1,160	1,996
差入保証金	9,925	10,019
その他	6,873	6,702
貸倒引当金	1,117	1,015
投資その他の資産合計	126,715	127,320
固定資産合計	539,234	526,968
資産合計	777,445	849,190
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
営業未払金	3, 4 79,971	3, 4 89,310
短期借入金	1,966	32,100
リース債務	3 4,894	3 4,200
資産除去債務	3,205	3,229
未払金	3 8,158	3 12,827
未払法人税等	1,083	11,107
未払消費税等	2,432	3,199
未払費用	8,924	9,128
前受金	2 7,639	2 7,633
預り金	3 34,600	3 52,308
従業員預り金	29,399	29,214
賞与引当金	12,566	13,044
役員賞与引当金	80	89
災害損失引当金	2,516	226
流動負債合計	197,440	267,621

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	50,000	80,000
長期借入金	127,780	96,402
リース債務	3 9,750	3 8,299
資産除去債務	7,374	7,092
退職給付引当金	25,153	27,943
関係会社事業損失引当金	1,408	1,818
繰延税金負債	17,688	14,331
長期預り金	6,232	6,433
長期未払金	189	59
その他	0	0
固定負債合計	245,578	242,382
<b>負債合計</b>	<b>443,019</b>	<b>510,003</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	70,175	70,175
資本剰余金		
資本準備金	26,908	26,908
資本剰余金合計	26,908	26,908
利益剰余金		
利益準備金	17,543	17,543
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	26,408	28,401
別途積立金	181,000	181,000
繰越利益剰余金	1,556	175
利益剰余金合計	223,394	226,770
自己株式	11,542	11,549
株主資本合計	308,936	312,304
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	25,480	26,873
繰延ヘッジ損益	10	8
評価・換算差額等合計	25,490	26,882
<b>純資産合計</b>	<b>334,426</b>	<b>339,186</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>777,445</b>	<b>849,190</b>

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	1,053,106	1,059,708
売上原価	3 1,011,555	3 1,013,659
売上総利益	41,551	46,049
販売費及び一般管理費		
人件費	5 9,362	5 9,211
減価償却費	1,434	1,581
広告宣伝費	3,740	3,551
貸倒引当金繰入額	239	-
その他	10,994	10,756
販売費及び一般管理費合計	3 25,770	3 25,101
営業利益	15,780	20,948
営業外収益		
受取利息	3 111	3 160
受取配当金	3 3,686	3 5,398
車両売却益	30	50
為替差益	1,277	1,193
貸倒引当金戻入額	-	27
雑収入	3 4,981	3 3,973
営業外収益合計	10,086	10,803
営業外費用		
支払利息	3 2,312	3 2,139
社債利息	759	848
車両売却除却損	67	34
雑支出	867	916
営業外費用合計	4,005	3,938
経常利益	21,861	27,813
特別利益		
固定資産売却益	1 5,466	1 6,053
投資有価証券売却益	83	143
前期損益修正益	6	-
特別利益合計	5,556	6,196
特別損失		
固定資産処分損	2 4,445	2 4,171
投資有価証券売却損	47	455
投資有価証券評価損	4 5,571	4 1,351
関係会社事業損失引当金繰入額	741	410
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,064	-
災害による損失	6 2,935	79
前期損益修正損	15	-
米国司法省和解金	-	1,614
特別損失合計	20,821	8,082
税引前当期純利益	6,597	25,927
法人税、住民税及び事業税	1,843	11,727
法人税等調整額	4,060	394
法人税等合計	5,904	12,122
当期純利益	692	13,804

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
人件費			248,792	24.6	252,068	24.9
(うち賞与引当金繰入額)			(12,217)		(12,667)	
(うち退職給付引当金繰入額)			(14,514)		(15,592)	
経費						
利用運送費			134,358		130,641	
傭車費			184,619		180,062	
下請費			223,576		233,553	
燃料油脂費			11,854		13,287	
減価償却費			33,777		31,434	
施設使用料			74,910		72,399	
租税公課			8,433		8,314	
その他			91,231		91,896	
経費計			762,762	75.4	761,590	75.1
売上原価合計			1,011,555	100.0	1,013,659	100.0

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	70,175	70,175
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	70,175	70,175
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	26,908	26,908
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,908	26,908
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	-	-
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	26,908	26,908
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,908	26,908
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	17,543	17,543
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,543	17,543
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	25,112	26,408
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,290	1,597
固定資産圧縮積立金の積立	2,585	3,590
当期変動額合計	1,295	1,993
当期末残高	26,408	28,401
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	181,000	181,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	181,000	181,000

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	9,476	1,556
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,290	1,597
固定資産圧縮積立金の積立	2,585	3,590
剰余金の配当	10,427	10,427
当期純利益	692	13,804
自己株式の処分	3	1
当期変動額合計	11,033	1,381
当期末残高	1,556	175
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	233,133	223,394
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
剰余金の配当	10,427	10,427
当期純利益	692	13,804
自己株式の処分	3	1
当期変動額合計	9,738	3,375
当期末残高	223,394	226,770
<b>自己株式</b>		
当期首残高	11,524	11,542
当期変動額		
自己株式の取得	26	11
自己株式の処分	8	4
当期変動額合計	17	7
当期末残高	11,542	11,549
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	318,692	308,936
当期変動額		
剰余金の配当	10,427	10,427
当期純利益	692	13,804
自己株式の取得	26	11
自己株式の処分	4	2
当期変動額合計	9,756	3,368
当期末残高	308,936	312,304



	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	32,171	25,480
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,691	1,393
当期変動額合計	6,691	1,393
当期末残高	25,480	26,873
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	12	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	10	8
評価・換算差額等合計		
当期首残高	32,183	25,490
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,693	1,391
当期変動額合計	6,693	1,391
当期末残高	25,490	26,882
純資産合計		
当期首残高	350,875	334,426
当期変動額		
剰余金の配当	10,427	10,427
当期純利益	692	13,804
自己株式の取得	26	11
自己株式の処分	4	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,693	1,391
当期変動額合計	16,449	4,759
当期末残高	334,426	339,186

## 【重要な会計方針】

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

#### (2) その他有価証券

##### ・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっており、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。

##### ・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

### 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

### 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品の評価は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

### 4 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物は定額法によっております。

建物以外は定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

車両運搬具	3～7年
建物及び構築物	3～60年
「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」及び船舶	2～20年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 5 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を引当計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与に備えるため、支給見込額の期間対応額を引当計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員の賞与に備えるため、支給見込額の期間対応額を引当計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を引当計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

#### (5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、投資額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

#### (6) 災害損失引当金

東日本大震災の復旧費用のうち、当事業年度末以降に発生が見込まれる修繕費等について、その金額を合理的に見積り計上しております。

### 6 完成工事高の計上基準

当事業年度末までの進捗について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

### 7 ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

但し、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

為替予約取引

・ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

#### (3) ヘッジ方針

輸出入貨物の取扱及び海外旅行業務に伴い発生する外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

輸出入貨物の取扱に係わる為替予約取引は、外貨建金銭債権債務の実需額に基づいて実施しており、海外旅行業務に係わる為替予約取引は、ツアー設定時に、設定期間分を実施しており、予約額は過去の実績及びツアー予約状況を勘案して行っております。

#### (4) ヘッジの有効性評価の方法

社内の有効性管理資料によって、運用商品に対するヘッジの有効性について評価を行っております。

#### (5) その他

当社が利用している為替予約取引は、各担当支店の営業部門の申請に基づき、管理部門が行っており、内部監査部門が定期的にチェックする体制でリスク管理を行っております。

## 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

### (2) 繰延資産の処理方法

当社の社債発行費については、支出時に全額費用処理しております。

### 【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

### 【注記事項】

#### (貸借対照表関係)

- 1 当事業年度に取得した土地、建物等のなかには、収用等に伴い譲渡した資産の代替として取得した資産が含まれております。これらの資産の取得価額は、当該譲渡資産の帳簿価額を付しており、譲渡価額と帳簿価額との差(圧縮損)は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	123百万円	1,030百万円
機械及び装置	115 "	93 "
工具、器具及び備品	3 "	0 "
土地	186 "	68 "
その他	173 "	45 "

#### 2 (前事業年度)

収用代替等特別勘定前受金942百万円を含みます。

#### (当事業年度)

収用代替等特別勘定前受金515百万円を含みます。

#### 3 関係会社に係る内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	9百万円	11百万円
営業未収入金	9,938 "	13,158 "
営業未払金	26,616 "	28,946 "
リース債務(流動負債)	4,689 "	4,036 "
未払金	1,967 "	4,038 "
預り金	396 "	445 "
リース債務(固定負債)	8,536 "	7,233 "

#### 4 (前事業年度)

投資有価証券のうち466百万円を日本貨物鉄道(株)ほか6社に対し、鉄道貨物運賃料金後払保証(3,156百万円)として担保に供しております。

#### (当事業年度)

投資有価証券のうち455百万円を日本貨物鉄道(株)ほか6社に対し、鉄道貨物運賃料金後払保証(4,739百万円)として担保に供しております。

5 (前事業年度)

資産流動化を目的とした受取手形の売却に伴う支払保留額3,421百万円を含んでおります。

(当事業年度)

資産流動化を目的とした受取手形の売却に伴う支払保留額2,975百万円を含んでおります。

6 (前事業年度)

取引保証金の代用、貸付金の担保等のため株式ほか有価証券等2百万円を預り保管しております。

(当事業年度)

取引保証金の代用、貸付金の担保等のため株式ほか有価証券等2百万円を預り保管しております。

7 下記会社の金融機関等からの借入れについて保証しております。

(前事業年度)

平成23年3月31日現在		
保証先会社名	保証額(百万円)	種類
株式会社ワールド流通センター	678	借入保証
株式会社神戸港国際流通センター	578	"
四日市港国際物流センター株式会社	11	"
合計	1,269	

(当事業年度)

平成24年3月31日現在		
保証先会社名	保証額(百万円)	種類
株式会社ワールド流通センター	571	借入保証
株式会社神戸港国際流通センター	495	"
四日市港国際物流センター株式会社	3	"
合計	1,071	

8 偶発債務

(前事業年度)

当社は、国際航空貨物利用運送に係る燃油サーチャージ等に関して、独占禁止法に違反する行為があったとして、平成21年3月、公正取引委員会より排除措置命令及び課徴金納付命令を受けましたが、これに関連して、米国司法省より、米国における競争において同様の疑いがあるとして、調査を受けております。なお、現時点では課徴金等の金額を合理的に見積ることは困難であります。

(当事業年度)

該当事項はありません。

9 (前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しております。

なお、当事業年度末日は、金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末残高に含まれております。

受取手形 189百万円

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の資産種類別内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	5,196百万円	6,021百万円
建物他	269 "	31 "
計	5,466 "	6,053 "

2 固定資産処分損の資産種類別内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	80百万円	170百万円
建物	2,747 "	2,788 "
構築物	281 "	147 "
工具、器具及び備品	172 "	111 "
土地	161 "	577 "
権利金他	1,002 "	374 "
計	4,445 "	4,171 "

3 関係会社に係る内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価、販売費及び一般管理費	203,102百万円	209,230百万円
受取利息	42 "	105 "
受取配当金	1,589 "	2,663 "
雑収入	490 "	480 "
支払利息	417 "	380 "

4 投資有価証券評価損に含まれるゴルフ会員権評価損

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	8百万円	11百万円

5 販売費及び一般管理費の人件費に含まれる引当金繰入額の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賞与引当金繰入額	349百万円	376百万円
役員賞与引当金繰入額	80 "	89 "
退職給付引当金繰入額	504 "	532 "

6 災害による損失

(前事業年度)

東日本大震災により損傷を受けた設備の復旧等に要する費用を計上しております。

なお、災害による損失の内訳は次のとおりであります。

固定資産の復旧費用	2,535百万円
固定資産の滅失損	333 "
その他	65 "

(当事業年度)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(千株)	19,500	72	14	19,559

(変動事由の内容)

普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(千株)	19,559	35	7	19,588

(変動事由の内容)

普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、事業用の車両運搬具、荷役及び保管用機器(機械及び装置)、ホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
1年以内	14,134百万円	14,241百万円
1年超	97,672 "	93,501 "
合計	111,806 "	107,742 "

(貸主側)

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	25,585
(2) 関連会社株式	1,432
計	27,017

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	23,260
(2) 関連会社株式	1,239
計	24,499

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

[次へ](#)



(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
(流動) 貸倒引当金	132百万円	69百万円
賞与引当金	5,114 "	4,956 "
未払事業税否認	204 "	953 "
資産除去債務	1,304 "	1,227 "
その他	3,500 "	1,990 "
計	10,256 "	9,197 "
(固定) 貸倒引当金	401百万円	341百万円
退職給付引当金	38,316 "	34,048 "
減損損失	3,035 "	2,654 "
資産除去債務	3,001 "	2,524 "
その他	2,122 "	2,347 "
計	46,878 "	41,918 "
繰延税金資産小計	57,134百万円	51,115百万円
評価性引当額	8,069 "	7,485 "
繰延税金資産合計	49,064 "	43,630 "
<b>繰延税金負債</b>		
(流動) 固定資産圧縮積立金	1,062百万円	990百万円
繰延ヘッジ損益	7 "	5 "
計	1,069 "	996 "
(固定) 固定資産圧縮積立金	17,062百万円	14,957百万円
退職給付信託設定益	20,653 "	18,065 "
資産除去債務	1,292 "	1,017 "
その他有価証券評価差額金	17,487 "	14,724 "
計	56,496 "	48,764 "
繰延税金負債合計	57,566百万円	49,760百万円
流動資産 - 繰延税金資産	9,186百万円	8,201百万円
固定負債 - 繰延税金負債	17,688 "	14,331 "
合計	8,501 "	6,130 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
永久に損金不算入の費用	9.7 "	2.7 "
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	17.9 "	6.9 "
住民税均等割	13.6 "	3.5 "
米国司法省課徴金	- "	2.9 "
評価性引当額の増減	46.0 "	2.3 "
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	- "	2.5 "
その他	2.6 "	3.7 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	89.5 "	46.8 "

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が1,456百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が653百万円、その他有価証券評価差額金が2,109百万円及び繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

倉庫等の不動産賃貸借契約及び賃貸用不動産の定期借地契約に伴う原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。また、一部の倉庫等に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を減価償却期間に基づき主に2年から50年と見積り、割引率は0.160%~2.315%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	10,431百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	132 "
時の経過による調整額	158 "
資産除去債務の履行による減少額	142 "
期末残高	10,580百万円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

倉庫等の不動産賃貸借契約及び賃貸用不動産の定期借地契約に伴う原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。また、一部の倉庫等に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を減価償却期間に基づき主に2年から50年と見積り、割引率は0.160%~2.315%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	10,580百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1 "
時の経過による調整額	159 "
資産除去債務の履行による減少額	426 "
その他	6 "
期末残高	10,321百万円

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	320円72銭	325円29銭

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	0円66銭	13円24銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	692	13,804
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	692	13,804
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,042,770	1,042,724

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
N K S Jホールディングス(株)	8,001,221	14,802
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	23,409,000	9,644
キヤノン(株)	1,693,792	6,622
(株)みずほフィナンシャルグループ (第11回第11種優先株)	10,000,000	4,843
(株)小松製作所	1,291,516	3,046
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,073,950	2,709
総合警備保障(株)	2,714,420	2,665
日本空港ビルデング(株)	2,337,720	2,545
全日本空輸(株)	6,820,000	1,705
日本たばこ産業(株)	2,330	1,085
(株)日清製粉グループ本社	1,013,000	1,014
味の素(株)	964,250	1,000
(株)伊予銀行	1,190,601	872
スルガ銀行(株)	946,176	799
(株)七十七銀行	2,126,102	776
その他(455銘柄)	47,938,268	18,842
計	130,522,346	72,977

(注) この内、一部を住宅積立預金の見返証券として保全措置しております。

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
農林中央金庫優先出資証券	1,115,540	306
計	1,115,540	306

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
車両運搬具	99,116	6,711	5,897 ( 42)	99,930	91,909	6,593	8,020
建物	442,995	9,456	10,961 (1,030)	441,489	237,844	12,484	203,645
構築物	52,404	921	984 ( 2)	52,340	41,092	1,683	11,248
機械及び装置	33,620	2,431	1,629 ( 93)	34,421	27,682	1,507	6,739
工具、器具及び備品	37,401	2,030	2,236 ( 0)	37,195	32,775	2,076	4,420
船舶	1,812	1	7	1,806	1,482	55	324
土地	134,272	909	3,573 ( 68)	131,608			131,608
リース資産	26,410	2,986	4,625	24,771	12,866	4,925	11,905
建設仮勘定	1,494	2,526	1,387	2,633			2,633
有形固定資産計	829,529	27,973	31,303 (1,238)	826,199	445,652	29,328	380,546
無形固定資産							
借地権	5,690		156	5,534			5,534
電話加入権	1,694	0	0	1,693			1,693
ソフトウェア	42,958	3,141	1,095	45,004	33,702	3,872	11,301
その他	1,710	75	19	1,766	1,194	15	571
無形固定資産計	52,054	3,217	1,272	53,998	34,896	3,887	19,101
長期前払費用	2,416	1,738	823	3,331	1,334	843	1,996

(注) 1 当期減少額欄の( )内は内書であり、収用等により取得した資産を圧縮したものであります。

2 建物の増加及び減少の主な内容

区分	増加		減少	
	件数(件)	金額(百万円)	件数(件)	金額(百万円)
事務所	70	2,241	62	1,724
営業倉庫	65	1,521	36	1,902
保管庫	9	139	35	359
ターミナル・荷捌所	21	891	35	1,861
建物付属設備	1,414	3,512	1,073	3,393
資産除去債務		1		313
その他	181	1,148	447	1,405
計	1,760	9,456	1,688	10,961

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,663	1,489	146	1,517	1,489
賞与引当金	12,566	13,044	12,566		13,044
役員賞与引当金	80	89	80		89
関係会社事業損失 引当金	1,408	653		243	1,818
災害損失引当金	2,516		2,026	262	226

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額のうち「その他」欄は、洗替によるものであります。  
 2 関係会社事業損失引当金の当期減少額のうち「その他」欄は、関係会社の業績回復による債務超過額の減少に伴う戻入額であります。  
 3 災害損失引当金の当期減少額のうち「その他」欄は、見積り額と実施額の差額戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

現金	88,997百万円
(うち、現金CSD)	67,745 " )
当座預金	279 "
普通預金	55 "
外貨預金	23 "
その他	103 "
預金計	97 "
合計	88,900 "

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
I H I 運搬機械(株)	1,466
ライオン流通サービス(株)	665
サントリービジネスエキスパート(株)	497
千代田工商(株)	344
新興プランテック(株)	290
その他	3,794
合計	7,059

ロ 期日別内訳

月別	金額(百万円)
平成24年3月	189
4月	724
5月	974
6月	2,908
7月	1,995
8月	262
9月以降	3
合計	7,059



c 営業未収入金  
イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
防衛省	5,194
米国日本通運(株)	2,639
シャープ(株)	2,592
三菱商事(株)	2,589
農林水産省	2,354
その他	150,476
合計	165,845

ロ 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

A 当期首残高	147,602百万円
B 当期発生高	1,389,152 "
<hr/>	
C 計	1,536,754 "
D 回収高	1,370,908 "
E 残高	165,845 "

$$\text{回収率} \left( \frac{D}{C} \right) \quad 89.2\% \qquad \text{滞留期間} \left( \frac{\frac{A+E}{2}}{\frac{B}{366\text{日}}} \right) \quad 41.3 \text{日}$$

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

d 貯蔵品

内訳	金額(百万円)
事務用品	39
作業用具類	795
その他業務用品	56
合計	891

固定資産

特記すべき事項はありません。

流動負債

a 営業未払金

相手先	金額（百万円）
日本貨物鉄道㈱	4,739
日通商事㈱	4,382
日本航空㈱	2,682
全日本空輸㈱	2,605
日通トランスポート㈱	2,578
その他	72,322
合計	89,310

b 預り金

内訳	金額（百万円）
C S D 顧客預り金	30,783
両替金業務顧客預り金	14,948
その他	6,576
合計	52,308

固定負債

a 社債

内訳	金額（百万円）
第3回無担保普通社債	20,000
第4回無担保普通社債	15,000
第5回無担保普通社債	15,000
第6回無担保普通社債	20,000
第7回無担保普通社債	10,000
合計	80,000

b 長期借入金

相手先	金額（百万円）
朝日生命保険相互会社	24,960
株式会社日本政策投資銀行	10,324
住友生命保険相互会社	4,060
愛知県信用農業協同組合連合会	3,900
岐阜県信用農業協同組合連合会	3,300
その他	49,858
合計	96,402

(注) 借入先及び借入額は、長期シンジケートローンによるものを含めております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取り及び買増し手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内で発行される日本経済新聞に掲載して行います。 (電子公告掲載ホームページアドレス <a href="http://www.nittsu.co.jp/">http://www.nittsu.co.jp/</a> )
株主に対する特典	該当事項はありません。

当社は定款により、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |  |                |                               |                           |
|--|----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類、<br>有価証券報告書の確認書                                  | 事業年度<br>第105期  | 自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日   | 平成23年6月29日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 内部統制報告書  | 事業年度<br>第105期  | 自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日   | 平成23年6月29日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 四半期報告書、<br>四半期報告書の確認書  | 第106期<br>第1四半期 | 自 平成23年4月1日<br>至 平成23年6月30日   | 平成23年8月12日<br>関東財務局長に提出。  |
|  | 第106期<br>第2四半期 | 自 平成23年7月1日<br>至 平成23年9月30日   | 平成23年11月14日<br>関東財務局長に提出。 |
|  | 第106期<br>第3四半期 | 自 平成23年10月1日<br>至 平成23年12月31日 | 平成24年2月14日<br>関東財務局長に提出。  |
| (4) 臨時報告書<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書である。 |                |                               | 平成23年6月30日<br>関東財務局長に提出   |
| (5) 発行登録書(普通社債)及び<br>その添付書類  |                |                               | 平成23年12月21日<br>関東財務局長に提出  |
| (6) 訂正発行登録書  |                |                               | 平成24年2月14日<br>関東財務局長に提出   |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

日本通運株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 信 行

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 下 内 徹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 原 徳 郎

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本通運株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本通運株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本通運株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、日本通運株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

日本通運株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 信 行

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 下 内 徹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 原 徳 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本通運株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本通運株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。